

平成 2 4 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 24 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市総合計画の体系に沿って作成いたしました。

平成 24 年度は、行財政改革の指針である市政創造計画に基づき、更なる財政の健全化に取り組むとともに、本市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市～みんなでつくり わかちあう まち～」の実現に向けて、日南市総合計画で示す諸施策の実施に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 25 年 9 月 9 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成24年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況.....	1
第 2	決算規模の状況.....	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額.....	2
第 4	歳入の状況.....	3
第 5	歳出の状況.....	5
第 6	財政指標.....	7

平成24年度主要施策の成果

第 1	ともに支えともに伸びゆく協働のまち.....	10
1	地域自治のしくみづくりと定着.....	10
2	市民活動の支援.....	10
3	協働型社会づくり.....	11
4	市民と行政との情報の共有化.....	12
第 2	誇りを持って自立し発展を続けるまち.....	13
1	効率的かつ効果的な行政組織の再構築.....	13
2	長期にわたって健全な財政基盤の確立.....	14
3	職員の意識向上による自立と実践.....	15
第 3	個性が結び合い活力を生むまち.....	17
1	地域の特性を生かした農林水産業の振興.....	17
2	にぎわいと活力のある商工業の振興.....	30
3	地域資源を生かした観光振興と交流の促進.....	32

第 4	環境にやさしく快適にくらすまち.....	36
1	地球にやさしい循環型社会の構築.....	36
2	快適で質の高い住環境の形成.....	39
3	安全で安心して生活できるまちづくり.....	42
4	計画的な都市環境づくり.....	45
5	景観に配慮した美しいまちの創出.....	51
第 5	ゆたかな心を育み未来へ継承するまち.....	53
1	次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進.....	53
2	歴史的資源を生かしたまちづくり.....	59
3	生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進.....	60
4	あらゆる人権を尊重する社会の実現.....	65
第 6	すこやかに生きるやすらぎのまち.....	67
1	健康づくりと病気予防の取組強化.....	67
2	誰もが安心できる地域医療体制の整備.....	69
3	高齢者の福祉と介護サービスの充実.....	70
4	安心して子育てができる環境の充実.....	72
5	障がい者(児)の活動支援の充実.....	76
6	地域による福祉活動の活性化支援と社会保障.....	78

平成24年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

平成24年度の一般会計決算額は、

歳入総額 276億6,321万1千円

歳出総額 268億4,513万9千円

差引 8億1,807万2千円となります。

これから、平成25年度への繰越事業のための繰り越すべき財源2億1,111万3千円を差し引きますと、実質収支では6億695万9千円の黒字となります。

(単位 千円 %)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	27,663,211	27,359,214	303,997	1.1
歳出総額 B	26,845,139	26,567,119	278,020	1.0
歳入歳出差引額 A-B C	818,072	792,095	25,977	3.3
翌年度に繰り越 すべき財源 D	211,113	70,477	140,636	199.5
実質収支 C-D E	606,959	721,618	△114,659	△15.9

第2 決算規模の状況

平成24年度の決算規模については、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業の減や楠原住宅建替事業の終了に伴う減があったものの、防災拠点施設整備事業の皆増や防災公園整備事業、障害者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ、2億7,802万円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	27,665,520	27,663,211	2,309
歳 出 総 額 B	26,847,448	26,845,139	2,309
歳入歳出差引額 A－B C	818,072	818,072	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	211,113	211,113	
実 質 収 支 C－D E	606,959	606,959	

※地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円 %)

区分		平成24年度		平成23年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市税	5,296,255	19.1	5,420,770	19.8	△124,515	△2.3	
	地方譲与税	272,193	1.0	291,121	1.1	△18,928	△6.5	
	利子割交付金	10,694	0.0	11,526	0.0	△832	△7.2	
	配当割交付金	6,321	0.0	8,656	0.0	△2,335	△27.0	
	株式等譲渡所得割交付金	1,628	0.0	1,444	0.0	184	12.7	
	地方消費税交付金	519,527	1.9	528,618	1.9	△9,091	△1.7	
	ゴルフ場利用税交付金	10,297	0.0	12,991	0.1	△2,694	△20.7	
	自動車取得税交付金	42,330	0.2	37,757	0.1	4,573	12.1	
	地方特例交付金	12,546	0.0	71,864	0.3	△59,318	△82.5	
	地方交付税	10,573,310	38.2	10,607,937	38.8	△34,627	△0.3	
	内訳	普通交付税	9,362,451	33.8	9,373,213	34.3	△10,762	△0.1
		特別交付税	1,210,856	4.4	1,234,722	4.5	△23,866	△1.9
		震災復興特別交付税	3	0.0	2	0.0	1	0.0
	計		16,745,101	60.4	16,992,684	62.1	△247,583	△1.5
特定財源等	交通安全対策特別交付金	11,509	0.0	11,414	0.0	95	0.8	
	分担金及び負担金	240,787	0.9	212,764	0.8	28,023	13.2	
	使用料及び手数料	622,027	2.3	624,449	2.3	△2,422	△0.4	
	国庫支出金	2,770,911	10.0	3,219,385	11.8	△448,474	△13.9	
	県支出金	2,287,007	8.3	2,209,983	8.1	77,024	3.5	
	財産収入	76,771	0.3	102,488	0.4	△25,717	△25.1	
	寄附金	13,952	0.1	11,570	0.0	2,382	20.6	
	繰入金	635,741	2.3	59,916	0.2	575,825	961.1	
	繰越金	792,095	2.9	873,501	3.2	△81,406	△9.3	
	諸収入	743,168	2.7	746,620	2.7	△3,452	△0.5	
	市債	2,726,451	9.8	2,282,215	8.4	444,236	19.5	
	内訳	臨時財政対策債	1,031,351	3.7	1,036,815	3.8	△5,464	△0.5
		その他	1,695,100	6.1	1,245,400	4.6	449,700	36.1
計		10,920,419	39.6	10,354,305	37.9	566,114	5.5	
歳入合計		27,665,520	100.0	27,346,989	100.0	318,531	1.2	

歳入決算額は、276億6,552万円で、前年度に比べ3億1,853万1千円（1.2%）の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は1.5%の減、特定財源等は5.5%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、固定資産税の評価替えにより、家屋（㉓13億4,501万7千円⇒㉔12億1,383万1千円）が9.8%の減、土地（㉓7億8,243万3千円⇒㉔7億4,382万円）が4.9%の減となったため、全体で2.3%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、
特別交付税（㉓12億3,472万2千円⇒㉔12億1,085万6千円）が1.9%の減、普通交付税（㉓93億7,321万3千円⇒㉔93億6,245万1千円）が0.1%の減となったため、全体で0.3%の減となりました。
- (3) 分担金及び負担金は、私立保育園入園保護者負担金（㉓1億3,164万7千円⇒㉔1億4,362万6千円）の増や被災地派遣職員給与等負担金（㉓0円⇒㉔818万8千円）の皆増などにより、全体で13.2%の増となりました。
- (4) 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金（㉓0円⇒㉔7,643万1千円）、障害児通所支援事業負担金（㉓0円⇒㉔4,061万4千円）の皆増があったものの、社会資本整備総合交付金（㉓5億3,146万円⇒㉔2億99万円）の減やきめ細かな交付金（㉓1億9,139万6千円⇒㉔0円）の皆減などにより、全体で13.9%の減となりました。
- (5) 県支出金は、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金（㉓1億7,622万7千円⇒㉔0円）の皆減があったものの、保育所緊急整備事業費補助金（㉓936万7千円⇒㉔1億8,939万2千円）、認定こども園整備事業費補助金（㉓767万5千円⇒㉔4,302万9千円）の増や衆議院議員選挙費委託金（㉓0円⇒㉔3,061万2千円）の皆増などにより、全体で3.5%の増となりました。
- (6) 財産収入は、分収造林立木売払収入（㉓1,570万円⇒㉔3,189万5千円）の増があったものの、土地建物売払収入（㉓3,431万7千円⇒㉔1,323万7千円）、市有林立木売払収入（㉓2,142万7千円⇒㉔591万7千円）の減などにより、全体で25.1%の減となりました。
- (7) 繰入金は、住民生活に光をそそぐ基金繰入金（㉓2,400万円⇒㉔0円）の皆減があったものの、財政調整基金繰入金（㉓0円⇒㉔4億4,000万円）、消防事務に関する財政調整基金繰入金（㉓0円⇒㉔1億4,914万7千円）の皆増などにより、全体で961.1%の増となりました。
- (8) 市債は、道路整備事業債（㉓3億2,200万円⇒㉔1億6,410万円）、公営住宅建設事業債（㉓1億4,890万円⇒㉔340万円）の減があったものの、防災拠点施設整備事業債（㉓0円⇒㉔6億1,140万円）の皆増や港湾事業負担金債（㉓2,080万円⇒㉔1億7,460万円）の増などにより、19.5%の増となりました。

第5 歳出の状況

【歳出】

(単位 千円 %)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	5,209,893	19.4	5,316,282	20.0	△106,389	△2.0
	うち職員給	3,344,142	12.5	3,424,391	12.9	△80,249	△2.3
	扶 助 費	5,148,666	19.2	5,039,454	19.0	109,212	2.2
	公 債 費	3,796,703	14.3	3,916,377	14.7	△119,674	△3.1
	内 元利償還金	3,796,703	14.3	3,916,377	14.7	△119,674	△3.1
	内 一時借入金利子						
	計	14,155,262	52.9	14,272,113	53.7	△116,851	△0.8
投資的経費	普通建設事業費	3,286,001	12.2	2,972,071	11.2	313,930	10.6
	内 補助事業費	1,155,476	4.3	1,288,365	4.9	△132,889	△10.3
	内 単独事業費	2,130,525	7.9	1,683,706	6.3	446,819	26.5
	災害復旧事業費	127,259	0.4	34,022	0.1	93,237	274.0
	失業対策事業費						
計	3,413,260	12.6	3,006,093	11.3	407,167	13.5	
その他の経費	物 件 費	3,188,170	11.9	3,451,403	13.0	△263,233	△7.6
	維 持 補 修 費	303,668	1.1	312,308	1.2	△8,640	△2.8
	補 助 費 等	2,336,040	8.7	2,264,439	8.5	71,601	3.2
	うち一部事務組合負担金	188,259	0.7	219,025	0.8	△30,766	△14.0
	繰 出 金	2,537,608	9.4	2,445,324	9.2	92,284	3.8
	投資・出資・貸付金	436,524	1.6	417,300	1.6	19,224	4.6
	積 立 金	476,916	1.8	385,914	1.5	91,002	23.6
計	9,278,926	34.5	9,276,688	35.0	2,238	0.0	
歳 出 合 計		26,847,448	100.0	26,554,894	100.0	292,554	1.1

歳出決算額は、268億4,744万8千円で、前年度に比べ2億9,255万4千円（1.1%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が0.8%の減になりましたが、投資的経費は13.5%の増となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職金（㉓5億7,769万3千円⇒㉔6億7,515万円）が16.9%の増となったものの、共済組合負担金（㉓9億3,138万7千円⇒㉔8億3,904万6千円）が9.9%の減、職員給（㉓34億2,439万1千円⇒㉔33億4,414万2千円）が2.3%の減となったため、全体で2.0%の減となりました。
- (2) 扶助費は、障害者自立支援給付費（㉓8億5,695万9千円⇒㉔9億5,359万円）の増や障害児通所支援事業（㉓0円⇒㉔7,655万2千円）の皆増により、全体で2.2%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金償還額（㉓33億9,273万5千円⇒㉔33億1,935万6千円）、利子償還額（㉓5億2,364万2千円⇒㉔4億7,734万7千円）の減により、全体で3.1%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、楠原住宅建替事業（㉓2億4,562万円⇒㉔0円）の皆減や旧北郷中学校等跡地利用対策事業（㉓1億1,360万6千円⇒㉔561万7千円）の減などがあったものの、防災拠点施設整備事業（㉓0円⇒㉔4億2,486万7千円）、保育所施設整備事業（㉓0円⇒㉔2億8,408万8千円）の皆増や防災公園整備事業（㉓325万1千円⇒㉔3億3,736万8千円）の増などにより、全体で10.6%の増となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、集中豪雨による公共土木施設災害復旧費（㉓3,103万4千円⇒㉔9,785万5千円）、農林水産施設災害復旧費（㉓201万5千円⇒㉔2,802万2千円）の増により、全体で274.0%の増となりました。
- (6) 物件費は、中学校教育振興費（㉓2,656万2千円⇒㉔5,879万3千円）、地籍調査事業（㉓1億1,299万2千円⇒㉔1億3,188万1千円）の増などがあったものの、緊急雇用創出事業（㉓2億2,504万8千円⇒㉔1億6,117万2千円）の減やふるさと雇用再生事業（㉓1億7,622万7千円⇒㉔0円）の皆減などにより、全体で7.6%の減となりました。
- (7) 投資・出資・貸付金は、自治公民館振興費（㉓0円⇒㉔920万円）、地域伝統文化総合活性化事業（㉓0円⇒㉔772万4千円）及び中心市街地活性化推進事業（㉓0円⇒㉔230万円）の皆増により、全体で4.6%の増となりました。
- (8) 積立金は、財政調整基金管理費（㉓3億5,232万6千円⇒㉔4億4,835万2千円）の増や市立学校林等基金管理費（㉓0円⇒㉔447万2千円）の皆増などにより、全体で23.6%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成24年度決算では96.1%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、健全化判断比率の公表が義務付けられました。

この健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、13.8%となっています。なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 96.1%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成24年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (△ 3.74)	12.69	20.00
②連結実質赤字比率	— (△18.91)	17.69	30.00
③実質公債費比率	13.8	25.0	35.0
④将来負担比率	127.0	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むこととなります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むこととなります。

【財政力指数】 0.36

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 162億2,601万3千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億1,807万2千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 6億695万9千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 3.7%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

平成24年度主要施策の成果

第1 ともに支えともに伸びゆく協働のまち

1 地域自治のしくみづくりと定着

(1) 地域自治を推進するしくみづくり

- ① 地域内自治推進事業 3,249 千円

平成26年度までに市内全9地区に、地域連携組織の設立を目指して、未設立である飢肥・油津・吾田・北郷・南郷の自治会等を中心に、時代背景や組織の必要性を含め、視察研修や説明会を開催しました。

ア 成果

北郷地区に平成25年3月「北郷まちづくり協議会」を設立しました。市内で5番目の地域連携組織となりました。

- ② 自治会運営費 41,709 千円

自治会活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

ア 自治会数

日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154 自治会

イ 成果

各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

2 市民活動の支援

(1) 市民活動の支援

- ① NPOパートナーシップ創造事業 1,964 千円

市民活動団体(NPO)が提案する公益事業に対し、活動資金の補助を行うほか、市担当課と協働で事業の推進を図りました。

補助額 500,000円×4団体

ア 実施団体名

- (ア) 日南商工会議所青年部(中学生へ!にちなんキャリア教育推進プロジェクト)
- (イ) 元気にちなん応援隊(「笑顔がいちばん 元気にちなん」プロジェクト2012事業)
- (ウ) にちなん文化の広場(にちなん自然大学講座「自然へのとびら」)
- (エ) ハートピアなんごう

(ジャカラランダ利用促進事業「癒しと憩いの森・ジャカラランダ」)

イ 成果

市民が自ら考え、行動する公益活動の促進が図られ、市と団体が互いに役割を分担し、事業を進める協働事業により市民サービスの向上、充実が図られました。

② 魅力あるまちづくり実践事業 3,439 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関である日南市市民協働研究会の運営経費等の支援を行いました。

ア 日南市市民協働研究会の運営

(ア) 市民公募等による 13 人の委員で構成、毎月、例会を開催

(イ) 魅力あるまちづくり実践事業の審査・評価のほか、市民協働大賞などの審査

イ 魅力あるまちづくり実践事業

(ア) 協働課、学校教育課で施設を区分して事業を実施

(イ) 協働課所管事業は、18 事業、1,220,807 円を補助

(ウ) 学校教育課は、学校施設を対象に、14 事業、1,175,800 円を補助

ウ 成果

市民の自主的な公益活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりができました。

3 協働型社会づくり

(1) 協働型社会づくり

① 協働推進事業 6,369 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成を図るとともに、NPO 法人認証事務や協働のまちづくり講演会の実施など、各種広報・啓発事業を行いました。

ア 職員研修と協働に関する意識調査(全職員アンケート)

(ア) 職員研修会、役職別研修の実施

(イ) 意識調査

a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握

b 時期 平成 25 年 2 月

c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 607 人 回答率 90.8%

(ウ) 成果

市民との協働パートナーとなる市職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性の浸透を図りました。また、アンケート調査により、職員意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

イ 庁内協働推進担当者の設置

(ア) 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

(イ) 対象

庁内関係課から 1 人を市長が委嘱、33 人の担当者

(ウ) 活動

協働情報の共有化、協働の広場の協力
各種事業の広報・周知、担当者会の出席

(エ) 成果

県の研修会への参加、市の担当者会参加など、担当者のスキルと意識を向上することができ、協働の施策の理解と活用、全庁を挙げた協働推進体制の構築を図りました。

ウ 日南市協働のまちづくり推進委員会の開催

(ア) 市民活動団体、公募、企業、学識経験者、特認委員の 15 名で構成

(イ) 条例の適正運用、協働まちづくりの施策などに対して条例の実効性を高めるために設置

(ウ) 平成 24 年度のまとめとして、市民活動の支援などを含め委員会から市長に対し意見書を提出しました。

エ 日南市市民活動支援センターの開設

日南市市民活動支援センターを平成 24 年 6 月にオープンし、公益的な市民活動に関する相談の受付、講座の開設や情報収集、提供など N P O 法人やボランティア団体等が行う市民活動を支援しました。

4 市民と行政との情報の共有化

(1) 情報の共有化

① 緊急雇用創出事業（日南市広報番組放送事業） 28,770 千円

メディアを活用した取り組みとして、本市の観光情報をはじめ地域の情報やまつり等のイベントなどの自主番組の制作及び放送を委託し、テレビによる本市の情報発信番組を 5 月から放送しました。 新規雇用者数 4 人

第2 誇りを持って自立し発展を続けるまち

1 効率的かつ効果的な行政組織の再構築

(1) 効率化による行政基盤の強化

① 行財政改革推進事業 323 千円

学識経験者や各種団体の代表者等の 15 名で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」に基づく、59 の改革項目の推進及び進行管理を行いました。

また、平成 24 年度より試行的に外部評価制度を導入し、学識経験者や公募による市民等の 8 名で構成される行政評価外部評価委員会に、10 の事務事業について評価いただきました。

② 地域活性化グループ育成事業補助金 1,000 千円

自然体験プログラムの開発と提供によって、市内外の住民交流を活発化させることを目的に組織された市民グループの自立支援に努めました。

(2) 行政評価システムの構築

① 政務調査費交付金 3,999 千円

議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、会派に対して交付(1 議員に対し月額 12,500 円)しました。

本交付金は、使途基準に従い支出されるもので、主に先進地における各種事業の取組内容を研修する視察旅費のほか、資料購入費、資料作成費、広報費、研修費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上の一助に繋がりました。

② 議会改革調査特別委員会費 965 千円

議会の活性化を図るとともに、より信頼され、そして開かれた議会として市民の信託に応えるための議会改革を推進することを目的として活動してまいりました。

平成 24 年度においては、特に、「議会基本条例」及び「政治倫理条例」制定に向け、京都府京丹後市をはじめとした先進地視察を実施し、条例策定に至る経緯、内容、運営等について研修を行いました。

これを受け、本市議会における条例制定に向け、パブリックコメント及び市内主要団体代表者との意見交換会を開催し、貴重なご意見を賜りながら条例案の修正を重ね、3 月議会において全会一致をもって可決されたところです。

今後は、「日南市議会運営基準」などの見直しを行うなど、山積している議会を取り巻く課題解決に向け、議会の活性化を図るとともに、より信頼され、開かれ

た議会として市民の信託に応えるための議会改革を推進してまいります。

③ 地域振興対策調査特別委員会費 1,352 千円

当特別委員会は、本市の地域振興に資することを目的とし、総合交通網の整備充実や油津港利活用の調査研究を進め、地域活性化に向けた企業誘致、産業振興に関する諸問題に対処するため設置されました。

平成 24 年度においては、主に「総合交通網の整備充実に向けた取り組み」、「地域活性化及び産業振興に関する活動」、「農林水産業の振興策」について活動を行いました。

まず、総合交通網の整備充実に向けた取り組みについては、「国道 220 号防災対策の早期整備」、「東九州自動車道の早期整備」及び「重要港湾油津港の港湾整備」について、地元選出国會議員や国土交通省、九州地方整備局、宮崎河川国道事務所及び県などへの要望活動を行いました。

また、地域活性化及び産業振興に関する活動として、自然エネルギーに関する研修会を開催し、農林水産業の振興策については、企業による農業分野への参入やフェイスブックを活用した農産物等の販売に関する視察研究を行いました。

④ 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 653 千円

日南及び串間の 2 市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車の早期建設への要望活動など広域で連携し取り組みました。

2 長期にわたって健全な財政基盤の確立

(1) 健全な財政運営

① ふるさと応援寄附金事業 13,869 千円

在京日南の会や近畿日南会など本市出身者の会において、市長をはじめ議長等がふるさと納税の呼びかけを行いました。その結果、平成 24 年度は、制度創設以来最高の 32 件、13,502 千円の実績となり、県内で 2 位、九市でトップとなりました。

② 事後評価事業（社会資本・南郷中村地区） 4,304 千円

都市再生整備計画事業では、計画期間の最終年度に事後評価を行う必要があることから、平成 24 年度に事業が終了する南郷中村地区都市再生整備計画の事後評価を行いました。

具体的には、市役所内の関係課協議や外部委員による評価委員会を開催し、計

画に掲げた目標の達成状況を確認しました。

③ 場外発売場運営事業 17,784 千円

小規模場外発売場「オラレ日南」は、中心市街地の商店街にある空き店舗を活用し、まちの新たな魅力を創出し、賑わいを取り戻すために、平成 23 年度に福岡県遠賀郡芦屋町と行政協定を締結し開設をしました。

平成 24 年度は、芦屋町から受けた売り上げの 2%にあたる事務協力費を施設の運営費にあてるとともに、一部を基金に積み立てました。

④ 固定資産課税客体把握調査事業（家屋） 3,258 千円

「適正・公正・公平な課税」の観点から、課税台帳と現況の整合性を図るため、未評価家屋を調査するもので、平成 24 年度は実施計画書及び比準評点数方式評価基準を作成し、鶴戸全地区及び東郷地区の一部の現地調査を実施しました。

3 職員の意識向上による自立と実践

(1) 職員の意識改革と資質向上

① 職員研修費 8,385 千円

住民ニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、地方自治体が自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創意工夫を凝らしたまちづくりを推進するためには、物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開する、自治体職員の育成が極めて重要となります。

このようなことから、本市の独自研修を補完する役割を果たしている宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修を柱に、効率的な研修を推進するとともに、職場内外研修や職員の自己啓発の支援、更には職員の職務遂行能力を高め、社会経済情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めました。

ア 特別研修

(ア) 事務取扱研修、臨時嘱託研修	206 人
(イ) 任用替研修	8 人
(ウ) 情報公開研修、ホームページ操作研修	110 人
(エ) 人材育成研修、人事評価研修	145 人
(オ) 接遇研修、健康管理講座ほか	98 人

イ 派遣研修

(ア) 宮崎県市町村職員研修センター	260 人
(イ) 日本経営協会(NOMA)行政管理講座研修	5 人
(ウ) 市町村アカデミー	1 人
(エ) 海外派遣研修	2 人
(オ) 災害派遣(気仙沼市)研修	1 人
(カ) その他の研修	15 人
計	851 人

第3 個性が結び合い活力を生むまち

1 地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1) 農業の持続的な発展と農山村の振興

① 新規就農者確保・育成対策事業 120 千円

新たに農業を始めようとする高い意欲を有する者を対象に、栽培技術や経営手法等の研修を行い、経営感覚に優れた地域農業の担い手を育成するため、関係機関が連携し、(有)ドリームランドはまゆうに対して研修期間中、月額 12 万円を助成しました。

助成機関及び助成額

日南市	月額 3 万円
JA はまゆう	月額 3 万円
JA 宮崎中央会	月額 3 万円
宮崎県農業振興公社	月額 3 万円
合 計	12 万円

研修期間 平成 24 年 4 月 1 日～7 月 31 日

事業主体 (有)ドリームランドはまゆう

② 中山間地域等直接支払交付事業 56,967 千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で 1ha 以上の集団化されている農地

急傾斜農地(水田 1/20、畑 15 度以上)

田	44.6ha	畑	276.0ha
草地	0.8ha	採草放牧地	12.8ha

緩傾斜農地(水田 1/100、畑 8 度以上)

田	26.9ha	畑	449.9ha
草地	0.3ha		

総 計 811.3ha

交付金 56,967,432 円

交付集落 41 集落

(参考) 交付基準単価(10a 当たり)

急傾斜農地	水田	21,000 円	畑	11,500 円
	草地	10,500 円	採草放牧地	1,000 円
緩傾斜農地	水田	8,000 円	畑	3,500 円
	草地	3,000 円	採草放牧地	300 円

③ 園芸作物等拡大対策事業 721 千円

施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を図るための機械施設に対し助成しました。

事業内容	自動開閉装置	108a
	管理機	2 台
	野菜移植機	1 台
	ブームスプレイヤー	1 台
	マニュアルスプレッター	1 台
	ブロードカスター	1 台
受益戸数	9 戸	
総事業費	10,262,319 円	
補助金額	721,000 円 (1/10 以内)	

④ 農業振興地域整備計画策定事業 4,053 千円

農業の振興を図るべき区域を明らかにし、その土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に農業振興地域整備計画を策定しました。

事業内容	農業振興地域整備計画書の製本、附図のデータ化 農用地利用計画図及びシステムの導入経費
総事業費	4,053,000 円

⑤ 経営体育成交付金事業 7,294 千円

意欲ある農業経営者の各種目標を達成するために必要な農業用機械や施設の整備を図るための融資残の自己負担部分に対し助成しました。

事業主体	認定農業者 (2 経営体)
総事業費	25,389,230 円
負担区分	国庫補助金 7,294,000 円
	融資額 18,080,000 円
	自己負担金 15,230 円

- ⑥ 果樹ブランド力向上産地戦略推進事業 1,803 千円
 消費者ニーズに即した高品質果実生産を図るため、うんしゅうみかん根域制限栽培施設の整備に対し助成しました。
 事業主体 細田大窪高品質柑橘生産組合
 事業内容 根域制限栽培施設の整備 0.7ha
 総事業費 5,409,785 円
 負担区分 県補助金 1,803,000 円(3分の1以内)
 地元負担金 3,606,785 円
- ⑦ 「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業 1,165 千円
 スイートピー生産の重要病害である灰色かび病や花シミ等の発生を抑制するため、ハウス内の環境を制御する循環扇や環境制御装置、ボトキラー自動投入機の整備に対し助成しました。
 事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会
 事業内容 循環扇 50 台、環境制御装置 9 台、ボトキラー自動投入機 2 台
 総事業費 2,359,455 円
 負担区分 県補助金 749,000 円(3分の1以内)
 地元負担金 1,610,455 円
 事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会 品質向上対策研究会
 事業内容 循環扇 37 台
 総事業費 1,313,130 円
 負担区分 県補助金 416,000 円(3分の1以内)
 地元負担金 897,130 円
- ⑧ 「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業 394 千円
 スイートピー栽培の課題である開花初期の高温障害等の課題を解決するため、ヒートポンプの導入及び換気改善機械を導入した実証圃を設置し、その実証圃の経費について助成しました。
 事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会
 事業内容 実証圃の設置などに要する経費
 総事業費 421,007 円
 負担区分 県補助金 394,000 円(定額)
 地元負担金 27,007 円

- ⑨ 地域力磨き上げ応援事業 5,746 千円
 オリーブの産地化を目指し、栽培技術や品種選定を行うため実証圃を市内 13 か所に設置し、栽培実証を行いました。
 また、加工品の開発にも取り組みました。
- ⑩ 農業者戸別所得補償制度推進事業 14,431 千円
 農業者戸別所得補償制度の実施に必要なシステムの導入及び作付の確認、米の生産目標数量の設定等の事務に要する経費を日南市農業再生協議会へ補助金を交付し、農業者戸別所得補償制度と担い手の育成を推進しました。
- ⑪ 戸別所得補償経営安定推進事業 7,208 千円
 本市農業は、高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が懸念されています。
 このような状況の中、関係事業説明会等を開催するとともに、人農地プランの策定を推進し、中心となる経営体への農地の集積を進めるため、農地集積推進員の設置や農地の貸し手に農地集積協力金を交付し、農地集積を促進しました。
 経営転換協力金の交付実績（推進費を除く）
 受益面積 789a
 受益戸数 15 戸
 交 付 額 5,900,000 円
- ⑫ 6次産業化等支援事業 2,122 千円
 農林水産業の6次産業化を推進し、農林漁業者の所得の向上及び地域経済の活性化を図るため、本市の農林漁業者が生産、採取又は水揚げした農林水産物を自ら加工、販売する取組や、農林漁業者と商工業者が連携して加工し、販売しようとする場合の条件整備等に係る事業費の一部を助成しました。
- 【総合支援事業】
 事業主体 南浩二
 事業内容 いちごのジャムやコンポートの加工場の整備
 事業費 2,883,318 円
 補助金額 1,922,000 円
 地元負担金 961,318 円
- 【商品開発支援事業】
 事業主体 (有)緑の里りょうくん
 事業内容 柑橘類を活用した加工品（ピューレ、ピール）の開発
 事業費 301,500 円

補助金額 200,000 円

地元負担金 101,500 円

⑬ 担い手コーディネーター設置事業 2,105 千円

本市農業の発展を図るため、担い手コーディネーターを設置し、認定農業者や集落営農組織の育成に努めました。

⑭ 青年就農給付金事業 14,250 千円

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。

交付対象者 13 名（うち半期分交付者 7 名）

交 付 額 14,250,000 円

⑮ 目指せ 6 次化！みやざき未来農業創出事業 2,676 千円

他産業から農業に参入した農業法人等の経営安定に必要な機械施設の整備に助成しました。

事業主体 合同会社 猪八重ファーム

事業内容 簡易パイプハウスの整備 17 棟 3,456 m²、管理機 1 台、
移植機 1 台

総事業費 8,160,043 円

負担区分 県補助金 2,676,000 円（3 分の 1 以内）

地元負担金 5,484,043 円

⑯ 緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業 797 千円

完熟金柑栽培における温度管理作業の省力化を図るため、ビニルハウス自動開閉装置の整備に対し助成しました。

事業主体 エクセレントクラブ

事業内容 自動開閉装置の整備 38a

総事業費 2,392,876 円

負担区分 県補助金 797,000 円（3 分の 1 以内）

地元負担金 1,595,876 円

⑰ 優良子牛導入並びに優良母牛保留奨励金交付事業 5,030 千円

優秀な遺伝子を持つ優良雌子牛を導入又は自家保留することにより、管内和牛

の資質向上を図るとともに、口蹄疫の影響による出荷頭数の平準化を早急に図るため、繁殖用として導入する和牛生産農家に対し助成しました。

ア 既存事業分

年度交付計画 60 頭/年
交付額 1 頭当たり 50,000 円以内
事業実績 $50,000 \text{ 円} \times 58 \text{ 頭} = 2,900,000 \text{ 円}$

イ 平成 24 年度口蹄疫平準化対策拡充分

年度交付計画 100 頭/年
交付額 1 頭当たり 30,000 円以内
事業実績 $30,000 \text{ 円} \times 71 \text{ 頭} = 2,130,000 \text{ 円}$

⑱ 肉用繁殖雌牛導入基金管理費 4,501 千円

生産牛農家の経営安定と畜産振興を図るため、優良な肉用繁殖雌牛を導入する畜産農家に対し、5 年間無利子で貸し付ける基金として造成しました。

貸付額 500,000 円以内/頭
平成 24 年度基金造成額 4,500,678 円（うち基金運用収入分 678 円）
平成 24 年度基金総額 26,505,616 円

⑲ 土地改良施設維持管理適正化事業 600 千円

土地改良施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るため、施設の維持補修等に対し補助を行いました。

- ア 北郷土地改良区のパイプライン施設改修
- イ 南郷土地改良区の取水ポンプ施設改修
- ウ 東郷土地改良区のパイプライン施設改修

⑳ 幹線用排水路清掃事業 4,580 千円

土地改良施設への家庭雑排水の流入により、汚泥の堆積並びに悪臭などの環境悪化を改善するとともに、施設の公益機能を保持するため、飼肥、北郷地区市街地と吾田地区住宅内を流れる幹線用排水路の清掃、浚渫、通水等の作業に対し補助を行いました。

㉑ 県営農業農村整備調査計画事業 6,200 千円

日南市東郷土地改良区が管理する松永頭首工について、取水ゲートが開閉できないなど総体的に老朽化が進行しており、堰本体の損壊による護岸等の決壊や、ゲート等の機能不全により、下流域の農業施設へ想定以上の過大な流量が流れ込

むことで、洪水を引き起こし、農地・農業用施設・農作物・公共施設等への多大な被害を与えることが想定されるところです。

このようなことから、県単独県営農業農村整備調査計画事業を活用して、当該施設改修事業を行うために必要な調査計画を行いました。

⑳ 県営ほ場整備事業 26,902 千円

負担金 26,902 千円(地元負担金 8,902 千円含む)

県営事業により、担い手の育成、農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を図るため、中津留地区のほ場整備（区画整理等）に負担しました。

24 年度事業 区画整理 6.8ha、事業費 179,902 千円

負担内訳	国	(55%)	99,000 千円
	県	(30%)	54,000 千円
	市	(10%)	18,000 千円
	地元	(5%)	8,902 千円

㉑ 県単独土地改良事業費補助金 2,910 千円

地元が事業主体となつて行う、県単独土地改良事業（農道簡易舗装・農道整備）に対し県負担分を地元補助しました。

県補助金（舗装）	下塚田地区	1,025 千円
（舗装）	毛吉田地区	925 千円
（整備）	通水第 4 地区	960 千円

㉒ 市単独土地改良事業 780 千円

南平地区自治会で管理する農業用ため池「時任ため池」について、自治会による危険防止のための防護柵設置に対し、「日南市土地改良事業補助金交付要綱」に基づき、補助を行いました。

㉓ 農地・水・環境保全向上対策 21,343 千円

(負担金 20,702 千円 運営事務費 641 千円)

農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状の中、集落機能低下により、資源の適切な保管理や景観保全・形成など求められていることから、多様な主体が参画し活動組織が地域共同で行う農地水等の資源の管理と環境向上に資する団体活動に対して支援を行いました。

ア 支援団体数 30 団体（共同活動）

面積 田 944.39ha、畑 82.95ha 計 1,027.34ha

事業費 33,247 千円
負担内訳 国・県(75%) 24,935 千円
市 (25%) 8,312 千円

イ 支援団体数 47 団体 (向上活動)

面積 田 876.11ha、畑 550.62ha 計 1,426.73ha

事業費 49,561 千円
負担内訳 国・県(75%) 37,170 千円
市 (25%) 12,390 千円

②⑥ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 (団体営事業等分) 10,504 千円

平成 6 年度から 21 年度までに団体営農道舗装事業等で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。

平成 24 年度現在元利補給対象路線 47 路線

②⑦ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 (畜産環境事業分) 2,352 千円

農村環境の改善と農業経営の安定を図るため、平成 7 年度に畜産環境整備事業で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料を支払いました。

平成 24 年度現在元利補給対象路線 2 路線

②⑧ 農村活性化支援事業 5,988 千円

農村における過疎化・高齢化により、農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状にあることから、地域が労務提供しこれらの施設に対し整備を行う場合に、コンクリート製品側溝や生コンクリートなどの資材及び重機のリース料に対し助成しました。

団体数 22 団体

②⑨ 水田利活用促進基盤整備事業 3,958 千円

本市の水田については湿田が主であることから、早期水稻栽培後の土地利用がほとんど行われていない状況にあり、水田の効率的な利用を図るためには、田畑輪換を行い、水稻単作から多様な作物栽培を展開する必要があるため、地下水位制御システムの導入を試行的に実施しました。

工事請負費(3,958)

地下水位制御システム整備工事(3,985)

東郷地区・益安 1

東郷地区・益安 2
北郷地区・大藤
北郷地区・猪八重

⑩ 新開排水機場改築更新事業（国補正） 19,000 千円

新開排水機場は施設造成後 20 年以上が経過しており、排水ポンプの故障頻度が高くなっているため、施設機能診断調査及び機能保全計画に基づき、県営事業による施設全体の長寿命化を図るため、事業費の負担を行いました。

新開排水機場改築更新事業負担金(19,000)

24 年度事業費 76,000 千円

負担内訳	国(50%)	38,000 千円
	県(25%)	19,000 千円
	市(25%)	19,000 千円

⑪ 新開排水機場管理費 6,143 千円

南郷地区の中心部に位置する水田地帯の水田排水を適正に行うことで、農用地の湛水被害の解消、並びに農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上、農業経営の安定を図るものです。そのための新開排水機場の維持管理等を行いました。

⑫ 農道簡易舗装事業 11,000 千円

県単独土地改良事業で整備を行う農道舗装工事を受託事業により実施しました。

通水第 4 地区	農道整備装延長	323m
下塚田地区	農道舗装延長	517m
毛吉田地区	農道舗装延長	567m

⑬ 現年補助災害復旧事業（耕地） 15,641 千円

台風等の異常気象によって被害を受けた農地や農業用施設について農地・農業用施設災害復旧を行いました。

農道施設災害	6 件
水路施設災害	1 件
農地災害	3 件

⑭ 市単独災害復旧事業（耕地） 665 千円

台風等の異常気象によって被害を受けた農地や農業用施設について農林水産省所管の農地・農業用施設災害復旧事業の対象とならない、小規模の復旧に対し助

成しました。

農道施設災害	3件
水路施設災害	1件
ため池災害	1件
農地災害	5件

(2) 林業の振興と豊かな森林の造成

① 公有林整備事業 23,477千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈を実施しました。

	日南・南郷地区	北郷地区
植栽	7.20ha	3.19ha
下刈	32.17ha	12.53ha

② 森林整備地域活動支援交付金事業 17,217千円

森林経営計画の作成促進や森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。

団地数 41団地

森林経営計画作成促進	186.00ha	7,068,000円
作業路網の改良活動等	2,537.38ha	10,149,520円

③ にちなん飢肥杉の家づくり事業 4,688千円

飢肥杉の需要拡大とPRを図るため、木造住宅の新築及び店舗等の内装木質化を行う市民に対し、飢肥杉建築材を交付しました。

交付件数 新築住宅 16件、店舗等 2件

④ 有害鳥獣被害防止対策事業 11,417千円

農林産物をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会や電気柵設置者に対し助成しました。

ア 有害鳥獣対策協議会補助	10,468千円(15班、174名)
イ 電気柵設置補助	949千円(10件)

⑤ 飢肥杉を核としたまちづくり事業 1,200千円

飢肥杉の販路拡大を図るため、官民一体となったPRキャラバン活動を行いました。

- ⑥ 緑の産業再生プロジェクト事業 176,205 千円
 間伐材等の森林資源を活用した乾燥材の販売促進を図るため、民間の木材加工流通施設の整備に対して支援を行いました。
 木材加工流通施設等整備 ウッドエネルギー協同組合 165,735 千円
 木質バイオマス利用施設等整備 宮崎県森林組合連合会 10,470 千円
- ⑦ にちなん飢肥杉プレゼント事業 4,957 千円
 新築木造住宅着工が増加傾向にある沖縄県において、飢肥杉の需要拡大を図るために日南飢肥杉材を使用して新築される方に対して 25 万円(消費税抜き)分の飢肥杉材のプレゼントを行いました。
 交付件数 19 件
- ⑧ 飢肥杉を生かして日南を豊かにする事業 7,005 千円
 飢肥杉の利用促進、普及PR活動や飢肥杉イベントを開催し、飢肥杉を含めた本市の魅力を発信しました。
- ⑨ 緊急雇用創出事業（森林経営計画推進事業） 8,358 千円
 市内民有林の生産コストの低減と経営環境を改善するため、平成 24 年 4 月から開始される森林経営計画と整合性のある伐採計画や路網整備を集約的に実施するため、団地毎に既存の林道、作業道等を検証し、必要に応じて、簡易的な補修や点検・巡視等を実施しました。
- ⑩ 県単集落防災事業 2,038 千円
 大雨で被災した災害復旧治山工事を行いました。
 北郷 中ノ迫北地区
- ⑪ 現年補助災害復旧事業（林道） 11,193 千円
 大雨で被災した林道（3 路線）の災害復旧工事を行いました。
 鵜戸線、鍋山線、小目井線
- ⑫ 緊急雇用創出事業（猪八重地区物産販売促進事業） 12,327 千円
 猪八重溪谷入り口近くの温泉足湯にある、地域の農産物を販売する即売所の管理運営をNPO法人ごんはるに委託し、営業日の改善を図り、農産物出品者の加入促進、集荷作業や販売促進を行った。
 新規雇用者 4 名

(3) 水産業の活性化

① 新しい魚の港街づくり推進事業

1,000 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。

事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会

実施回数 23 回

客数(推計) 24,900 人

出店数 延べ 452 店

売上額(推計) 10,181 千円

② 漁業経営安定化事業

5,886 千円

水産業の振興・発展を図り、漁業経営の安定化を確立するため、各種事業を行う協議会に対し助成しました。

事業主体 日南市水産振興対策協議会

事業内容 外国人研修生事業、外来船誘致対策事業ほか

③ 種子島周辺漁業対策事業

2,480 千円

平成 11 年に建設された荷捌施設内の付属設備である圧力タンクの修繕を行い、円滑な利用と漁体の搬出入の利便性や作業の効率化を図りました。

事業主体 日南市漁業協同組合

事業内容 水揚げ荷捌施設の修繕

④ 環境・生態系保全活動支援事業

594 千円

藻場等の機能の維持回復を図るため、漁業者で組織する部会が実施する藻場保全活動に対し支援を行いました。

事業主体 富士北部ウニ部会

事業内容 藻場機能の維持回復に資する保全活動

⑤ 漁業緊急保証対策事業

1,590 千円

漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対し利子助成を行い、負担軽減に寄与しました。

日南市漁業協同組合 19 経営体 933,065 円

南郷漁業協同組合 7 経営体 358,780 円

外浦漁業協同組合 9 経営体 298,420 円

⑥ 資源管理・漁業所得補償対策事業 5,602 千円

漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るため、資源管理に取り組む漁業者が加入する漁業共済掛金に対し助成しました。

日南市漁業協同組合	34 契約者	1,400,809 円
南郷漁業協同組合	26 契約者	2,710,693 円
栄松漁業協同組合	8 契約者	479,232 円
外浦漁業協同組合	10 契約者	1,011,337 円

⑦ 産地水産業強化支援事業（つきいそ） 8,123 千円

イセエビ等の資源保護増殖を図るとともに、漁業所得の安定を期するため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石(自然石)投石 1,218 空 m³ 宮浦漁港地先

⑧ 漁船抵抗軽減対策事業 20,336 千円

漁船の省エネ効果による燃料費の軽減化を図り漁業経営安定を図るため、省燃油を目的とするペンドック（船底塗装・清掃）事業実施者に対し補助を行いました。

1 トン未満	31 隻	144,000 円
1 トン以上 5 トン未満	129 隻	1,706,000 円
5 トン以上 10 トン未満	6 隻	177,000 円
10 トン以上 20 トン未満	33 隻	3,780,000 円
20 トン以上 100 トン未満	5 隻	1,564,000 円
100 トン以上	27 隻	12,965,000 円
合 計	231 隻	20,336,000 円

⑨ 漁港費 78,472 千円

漁港の機能充実を図るため、県営事業で実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の 10%を負担しました。

負担金 78,471,600 円

ア 水産流通基盤整備事業

(ア) 油津漁港：防風柵 (32,900,000 円)

(イ) 目井津漁港：-5m岸壁設計、ストラット工事等 (22,500,000 円)

イ 地域自主戦略交付金事業

(ア) 油津漁港：第一突堤護岸工事 (5,071,600 円)

ウ 水産物供給基盤機能保全事業

- (ア) 大堂津、目井津、富士漁港他：機能保全計画策定等 (3,000,000 円)
- エ 漁港施設機能強化事業
 - (ア) 油津、大堂津、目井津漁港：耐震・耐津波機能診断 (15,000,000 円)

2 にぎわいと活力のある商工業の振興

(1) 新しい地域商業形態の創出

① 中心市街地活性化推進事業 3,850 千円

内閣府をはじめとする各省庁、県の関係課、中心市街地活性化協議会、油津地区自治会長会、商業団体、その他関係団体等との協議を継続的に進めながら、中心市街地活性化基本計画を策定し、平成 24 年 11 月に内閣総理大臣の認定を受けました。

認定後も、各事業の進捗状況の管理を行うとともに、計画事業の円滑な実施に向けて、各事業主体との協議・調整を図りました。

また、認定計画の概要パンフレットを作成し、市民への啓発に努めました。

② 商工業振興一般事務費 5,046 千円

ア 雇用促進奨励金 3,840 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。

株式会社戸村フーズ 他 3 社 16 人分

イ 各協会補助金及び負担金 273 千円

(ア) 宮崎県産業支援財団負担金 43 千円

(イ) 宮崎県貿易振興センター負担金 80 千円

(ウ) 溶接技術競技会負担金 150 千円

③ 商工業振興費負担金及び補助金 33,196 千円

ア 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金 5,130 千円

日南商工会議所に対し運営費等の補助を行い、商工会議所としての幅広い事業活動を支援しました。

イ 地場産品物産振興協会補助金 3,276 千円

ふれあい朝市の開催や各種物産展への積極的な参加により地場産品の PR を行いました。

ウ 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 568 千円

市内中小企業の退職共済制度の加入者に対し、1 口 1,000 円の 2 か年分の補助を行いました。

エ 商工業等経済復興支援事業補助金 3,000 千円

地域消費拡大支援として、「地産地消御当地にちなんぢや弁当プロジェクト」、「新春御当地旨いものフェスタ」、「春季キャンプ地産地消おもてなしプロジェクト」など、日南地域の地産地消を通して、日南のPRを行いました。

④ 緊急雇用創出事業（キタゴビタオレプロジェクト） 11,025 千円

地元農林水産物を活用した商品の開発や試作研究と試作品を広く販売PRする移動キッチンカーの導入を、NPO法人ごんはるに委託し、各種イベントへの出店・チラシ作成・移動販売を行いました。

・新規雇用者 5 名

・主な試作品

かつおまん、だいたいカレー、だいたいアイス

・主な出店イベント等

油津港朝市、産業まつり、堀川まつり、南郷日の出市、南郷道の駅等

(2) 企業経営の安定化対策

① 商工業振興対策融資資金貸付事業 340,609 千円

ア 中小企業金融対策事業 340,609 千円

(ア) 中小企業特別融資資金貸付金 330,000 千円

市内中小企業の経営安定を図るため、中小企業の事業資金（運転資金・設備資金）融資を円滑に行い、中小企業の振興に努めました。

(イ) 中小企業特別融資資金保証料補助金 10,609 千円

中小企業特別融資制度の融資残高に対して保証料の全額補助を行いました。

② 中小企業体質強化事業 2,669 千円

中小企業の経営の安定と人材育成・確保を図るための研修等の受講経費に対し助成しました。

③ 住宅リフォーム促進事業 43,371 千円

市民が自己の居住する住宅等を市内の施工事業者を利用して修繕及び補修等の工事を行う場合にその経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上はもとより、市内中小企業への経済対策、ひいては市内の活性化を図ることを目的に行いました。

(3) 企業誘致と雇用対策

- ① 企業誘致促進事業 1,385 千円

雇用の拡大や産業の活性化を図るため、企業誘致活動や信用調査を行いました。

- ② 緊急雇用創出事業（アンテナショップ「日南屋」委託事業） 19,698 千円

福岡市にある JR 博多シティにおいて、日南市アンテナショップ「日南屋」の運営事業を委託し、日南市の観光 PR での誘客や、地場産品の販路開拓を行いました。

- ③ 緊急雇用創出事業（来たくなる街ミニプロジェクト事業） 9,030 千円

堀川夢ひろばを活用したイベント等の開催や、夢ひろばをはじめとした堀川運河周辺の PR もあわせて実施しました。また、油津商店街や赤レンガ館等でイベント協力いただける組織体制づくりを進めました。

- ④ 緊急雇用創出事業（日南物産イメージアップ大作戦事業） 8,547 千円

県の緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金を活用し、日南市地場産品物産振興協会に委託し、日南市の物産 PR を行いました。

新規雇用者数 3 名

- ⑤ 緊急雇用創出事業（油津商店街コミュニティー空間創出事業） 14,070 千円

空き店舗を活用し、子供向けのスペースを設けるほか、多世代が立ち寄れるコミュニケーション空間、まちなか情報発信の空間づくりを行いました。その他、アーケードに季節感を持たせるための植栽やイベントを行なうことにより市民の関心を引きつけるほか、子育て支援世帯や高齢者に対して協賛店独自のサービスを受けられるパスポート発行により商店街への来街者を増やし活性化につなげる準備づくりを行いました。

3 地域資源を生かした観光振興と交流の促進

(1) 南九州観光拠点エリアの形成

- ① まつり行事費補助金 22,541 千円

本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わいと観光客誘致を行いました。

主なイベントの人出（平成 24 年度実績）

ア	油津港まつり	40,000人
イ	飫肥城下まつり	45,000人
ウ	油津堀川まつり	23,000人
エ	なんごう黒潮まつり	16,000人

② サンゴ礁保全事業 800千円

サンゴを捕食するレイシガイダマシ等の駆除を行いました。

③ 日南線観光列車活用促進事業 4,389千円

日南線の観光特急「海幸山幸」の三周年記念イベントを実施したほか、各停車駅の花の植栽や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。また、飫肥駅での特産品の試食・販売などを行う観光協会に対し助成を行い、観光客へのおもてなしを図りました。

観光特急「海幸山幸」運行状況（平成24年4月～平成25年3月）

ア	年間便数	211便
イ	乗車人員	16,324人

④ にちなん観光周遊バス運行事業 3,793千円

観光特急「海幸山幸」で本市を訪れる観光客の交通上の利便性を高め、観光地としての魅力アップを図るため市内周遊バス(飫肥～南郷)の運行を行いました。

⑤ 緊急雇用創出事業（ジャカランダ街づくり事業） 12,642千円

世界三大花木であるジャカランダを計画的に植栽し、ジャカランダロードなど、風光明媚な本市の自然と一体となった街並みを形成するなど、観光客の誘致に努めました。

⑥ 魅力ある観光地づくり総合支援事業 500千円

日南市観光協会を委託先とし、魅力的な海洋資源を活用した当市のシーカヤック体験をPRし、一定規模の人数と複数年にわたる利用を獲得していくための宣伝活動に取り組みました。

⑦ ジャカランダ開花対策実証事業 1,134千円

県、市、観光協会、NPO法人ハートピアなんごうで日南市ジャカランダ研究会を設立し、ジャカランダ開花対策実証事業により、管理技術等の確立に向け取り組みました。

(2) スポーツ・キャンプ等の受け入れによる観光振興

① スポーツランド日南推進事業

9,593 千円

スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズのキャンプ、フェニックスリーグ（教育リーグ）及び、平成 24 年度より開催している球春みやぎきベースボールゲームズへの支援、大学野球等の合宿を受け入れるとともに、エアポートボールパーク等により観光地「日南」のアピールを行いました。

また、広島東洋カープ日南協力会や埼玉西武ライオンズ南郷協力会に補助金を交付するなど、各関係機関や球団との連携を深め、秋季・春季キャンプ受入体制の充実・強化を図りました。

ア 広島東洋カープのキャンプ実績

(ア) 秋季キャンプ 平成 24 年 10 月 31 日～11 月 21 日

(イ) 春季キャンプ 平成 25 年 02 月 01 日～02 月 27 日

イ 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績

(ア) 春季キャンプ 平成 25 年 02 月 01 日～02 月 22 日

(3) 受け入れ態勢の整備と市民交流の促進

① 観光誘致宣伝事業

6,532 千円

観光パンフレット作成やテレビロケの受入により、本市の観光地としての魅力を発信しました。また、ラジオ、テレビなどの活用や観光情報誌の定期的な広告掲載により観光情報を積極的に県外に配信しました。

更に、広域的な観光協議会と連携した観光宣伝を行うとともに、県南観光ネットワーク推進協議会等の民間活力を生かした観光振興を図りました。

主な観光地における観光客数（平成 24 年 1 月～12 月）

ア 飲肥城周辺 208 千人

イ 鵜戸神宮 998 千人

ウ サンメッセ日南 179 千人

エ 道の駅酒谷 206 千人

オ 道の駅なんごう 246 千人

② 観光協会補助金

25,962 千円

県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅、南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーの実施など、本市の観光振興事業の実行組織である一般社団法人日南市観光協会に対し助成しました。

- ③ 緊急雇用創出事業（飫肥の町賑わい創出事業） 5,136 千円
飫肥を訪れる観光客に対して「食べあるき・町あるき」のマップ販売、レンタサイクルの貸出を行いました。
- ④ 観光物産 P R 事業 3,000 千円
福岡（J R 博多シティ）方面を中心に、本市特産品の販売及び観光 P R を実施しました。
- ⑤ 古事記編さん 1 3 0 0 年誘客事業 1,768 千円
観光神楽、「古事記を学ぶ」市民大学講座などを開催し、マスコミ、旅行会社へ「神武天皇のふるさと日南」を P R しました。

第4 環境にやさしく快適にくらすまち

1 地球にやさしい循環型社会の構築

(1) 環境衛生・美化対策の推進

① 環境対策事業 4,250 千円

市民の生活環境及び自然環境の保全のため、悪臭、騒音、不法投棄等に対し、次の施策を実施しました。また、現地調査を行い、空き家の状況をデータベース化しました。

- ア 工場、畜産施設等の悪臭測定
- イ 工場排水等の水質検査
- ウ 不法投棄の調査、防止対策
- エ 生活環境及び公害発生源に対する指導等
- オ 主要道の自動車騒音測定

② 水質浄化対策事業 47,089 千円

快適な住環境の整備と、河川水質汚濁の防止を目的として、公共下水道事業認可区域外及び農業・漁業集落排水事業区域外において、浄化槽設置者に対し、その一部を助成しました。

平成 24 年度は、123 基に対して助成しました。

③ 水質浄化対策事業 2,177 千円

ア 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行い、水質の保全、監視に努めました。

イ 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、身近な河川で児童による水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。(実施校 4 校)

ウ 講習会の開催(南郷地区)

水質浄化を目的に、有用微生物群を使った講習会を年 4 回実施しました。
(参加 4 自治会)

④ 環境衛生対策事業 3,888 千円

春秋の市内一斉清掃を地域主体で実施し、防疫剤等を配布することにより、市内の衛生環境の向上に努めました。

⑤ 環境衛生対策事業 7,801 千円

小規模水道施設を有する水道組合に対し、公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、水質検査を実施するとともに、水道施設の改修を行った水道組合に対し助成しました。

水質検査	日南地域	23 か所	北郷地域	7 か所
改善補助	日南地域	3 地区	北郷地域	1 地区

⑥ 畜犬登録事務費 882 千円

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射接種を推進するとともに、飼い犬の管理マナーの向上に努めました。

⑦ 墓地管理及び整備事業 2,797 千円

墓地区画の貸付等の手続きを行うとともに、また、市営墓地の環境整備を行うなど、適正な維持管理に努めました。

⑧ 葬祭場管理費 29,814 千円

葬祭場施設の安定した運転管理と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

⑨ し尿処理場管理費 69,810 千円

し尿を適正処理するため、し尿処理施設の安定した運転管理に努めました。

(2) 地球温暖化対策と廃棄物対策

① 新エネルギー普及啓発事業 18,390 千円

クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、住宅用太陽光発電システム設備導入費に対し 1kw あたり 30 千円(上限 100 千円)を助成しました。

② 環境基本計画推進事業 1,894 千円

環境基本計画に基づき「エコ大作戦」や「重点化プロジェクト」を推進し、環境活動に取り組む団体と協働で情報発信や活動の充実を図りました。また、省エネ法に基づく市施設のエネルギー使用量の実態把握に取り組みました。

ア エコ大作戦

(ア) エコファミリーコンテストの実施 (応募 24 名)

(イ) エコオフィスコンテストの実施 (応募 3 名)

- (ウ) 小中学校での環境学習の実施（実施 12 校）
- (エ) 市民への環境講座（2 団体）
- イ 重点化プロジェクト
 - (ア) 環境マイスター養成講座の開講（21 名受講、16 名登録）
- ウ 市施設エネルギー使用量の調査報告

③ 緊急雇用創出事業（オキナワキノボリトカゲ捕獲・調査事業） 1,008 千円

本市で生息が確認されたオキナワキノボリトカゲの拡散を防止するため、生息場所の分布及び個体調査等を行うための捕獲業務を委託しました。

④ ごみ有料化対策事業 32,145 千円

ごみの有料化に伴い、市指定ごみ袋(4 種類)を作製し、ごみの減量化を推進しました。また、指定袋等の販売を商工会議所等に委託することにより円滑な販売体制の確立に努めました。

- ア 指定ごみ袋作製費 20,948 千円
- イ 指定ごみ袋等取扱業務委託料 10,852 千円

⑤ ごみ処理対策費 534,612 千円

ごみ処理基本計画・実施計画に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の回収業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。粗大ごみ収集は、過去の実績から回数の見直しを行いました。高年齢者対策としての個別回収を行うことにより住民サービスの向上に努めました。また、広域で取り組む不燃ごみや資源物の施設及び最終処分場等の安定した運営管理を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。

- ア 一般廃棄物収集運搬委託料 89,348 千円
(日南地域 57,821 千円、北郷地区 8,547 千円、南郷地区 22,980 千円)
- イ 粗大ごみ収集運搬業務委託料 10,437 千円
- ウ 車両（塵芥車）購入費 6,234 千円
- エ 日南市クリーンセンター管理運営費 224,560 千円
- オ 南郷清掃センター管理費 280 千円
- カ 日南串間広域不燃物処理組合負担金 197,980 千円

⑥ 資源リサイクル事業 48,953 千円

資源物回収量の向上に努めるとともに、生ごみの減量化・リサイクルを推進するため、生ごみ処理器等の購入補助や、ダンボールコンポストネットワークと協

働してダンボールコンポストの普及促進に取り組みました。また、ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金等を充実するとともに、4R推進協議会等の連携を強化し広域のごみ処理事業の充実を図りました。

ア	資源物収集運搬業務委託料	16,871 千円
イ	有価物回収補助金 (日南地域 7,038 千円、北郷地区 747 千円、南郷地区 1,442 千円)	9,227 千円
ウ	生ごみ処理器等購入費補助金 (電動生ごみ処理機 3 件、コンポスター11 件、ダンボールコンポスト 39 件)	125 千円
エ	ダンボールコンポストネットワーク育成事業費補助金	200 千円

⑦ ごみ処理広域化事業 6,458 千円

日南串間地区広域化基本計画に基づき、事前調査等を実施し、ごみ処理広域化事業の推進を図りました。

	生活環境影響調査業務委託料	1,610 千円
	ごみ組成分析業務委託料	2,124 千円
	循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料	2,345 千円

⑧ 緊急雇用創出事業（ごみの集積所及び不法投棄パトロール事業）5,595 千円

不法投棄や住民のごみに対する意識改革を図るため、ごみの分別指導や不適正排出の指導啓発に努めました。また、不法投棄については、定期的な巡回や重点個所を設定してのパトロールを行うことにより未然防止に努めました。

2 快適で質の高い住環境の形成

(1) 定住環境の整備及び住環境・居住環境の整備

① 日南いいもの発信事業 6,228 千円

日南市の様々な情報を発信することで、本市に関心を持っていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。

また、平成 24 年 6 月には、日南市移住者の会が発足し、会員間の情報交換の場として、また、将来日南市に移住を希望される方の相談窓口として活動されています。

ア 都市部での移住相談会の実施

(ア) 宮崎県移住相談会(東京 2 回)への参加

(イ) ふるさと回帰フェア(東京・大阪)への参加

- (ウ) 日南市暮らしセミナー(東京)の実施
- イ 空き家・空き地情報等の発信(ホームページ)
 - (ア) 日南市空き家・空き地情報バンクの活用
 - (イ) 不動産情報掲載(日南地区宅建協会)
- ウ 移住促進住宅の設置(田平団地・目井津ヶ丘団地)
- エ 移住体験ツアーの実施
- オ 移住相談対応(来庁・電話・メール・手紙)
- カ にちなん移住ハンドブックの改訂
- キ 日南いいものファンクラブ
 - (ア) 会員への情報誌送付(2ヵ月に1回)
 - (イ) イベント情報等のメール配信(随時)
- ク 日南市移住者の会の設立(平成24年6月～)

② 市営住宅長寿命化事業 6,637 千円

今後維持管理を継続予定の住宅について、耐久性向上を目的とした延命化や高齢者対応、居住性の向上を図るため、国の交付金事業を活用し住戸改修を行うもので、平成24年度は松原第5アパート1棟 20戸の設計委託を行いました。

(2) 生活基盤の整備

① 浄化槽市町村設置事業 5,831 千円

生活排水の適正な処理の推進を図るため、市が浄化槽を設置し、維持管理までを行う「公設合併処理浄化槽事業」を平成25年度より開始するために必要となるシステムの導入を行いました。

② 簡易水道特別会計繰出金 22,391 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、給水サービスを提供してまいりました。また、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

③ 農業集落排水特別会計繰出金 21,860 千円

農業集落の生活環境改善を目的として、平成6年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については平成9年度、坂元地区については平成14年度に整備が完了しました。平成24年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

④ 漁業集落排水特別会計繰出金 23,313 千円
漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区で平成 8 年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、平成 11 年度に整備が完了しました。また、富土地区では、平成 10 年度から漁業集落環境整備事業に着手し、平成 16 年度に整備が完了しました。平成 24 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

⑤ 用排水路整備事業(臨時河川) 13,446 千円
星倉住宅地区の浸水軽減対策のため、幹線水路と酒谷川を結ぶ白岸樋管の概略及び詳細設計を行いました。

⑥ 公共下水道事業会計繰出金 535,466 千円
日南地区の下水道の普及整備を図るため、管きよ等の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成 24 年度は、主に桜ヶ丘・南平地区の整備を進め、整備面積は 532ha、処理区域内人口は 18,085 人(外国人含む)となりました。

⑦ 特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 114,457 千円
北郷地区の下水道の普及整備を図るため、管きよ等の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成 24 年度は、大藤地区の整備を進め、整備面積は 151ha、処理区域内人口は 2,999 人(外国人含む)となりました。

(3) 憩いの空間整備

① 公園管理費 42,054 千円
市民の憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。
管理公園 N = 53 公園

② 公園施設長寿命化計画策定事業 5,093 千円
市の管理する都市公園について、平成 26 年度以降、公園施設の改築・更新に対する都市公園事業の補助については、地方公共団体が策定する「公園施設長寿命化整備計画」に基づき適切な維持管理されているものに限定されることから、施設の安全確保、ライフサイクルコストの縮減を図るため、今後の施設修繕及び改築について、「公園施設長寿命化整備計画」の策定に取り組みました。平成 24 年度は、公園施設等の予備調査を行いました。
管理公園 N = 53 公園中、調査実施公園 48 公園

3 安全で安心して生活できるまちづくり

(1) 防災都市づくりの推進

- ① 災害防除事業 28,791 千円
歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護柵の施設整備及び委託業務を行いました。
海田天福線ほか7路線
- ② 県営急傾斜地崩壊防止事業負担金 24,910 千円
危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費負担を行いました。
下汐満地区、上大節地区、大川田地区、東弁分地区、夫婦浦地区
- ③ 県営海岸事業負担金 27,200 千円
海岸堤防の老朽化対策等のための県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。
伊比井海岸、風田海岸、平山海岸
- ④ 急傾斜地崩壊対策事業 20,448 千円
急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を行いました。
釈迦尾ヶ野第3地区（工事）
釈迦尾ヶ野第2地区（測量・設計）
- ⑤ 災害対策一般事務費 9,075 千円
防災対策の充実を図るため、各種防災対策設備の業務委託や防災救急ヘリ運営連絡協議会への負担等の事務事業をはじめ、総合防災訓練の実施等を行いました。
ア 総合防災訓練（北郷地区大藤区）
イ 災害情報公開支援サービス委託料 1,197 千円
ウ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,627 千円
- ⑥ 津波対策緊急整備事業 30,294 千円
東日本大震災による津波被害を教訓とし、防災行政無線屋外拡声子局の増設、津波避難路の整備（手すり、階段、舗装）等を行いました。
ア 防災行政無線屋外拡声子局増設 15,750 千円（沿岸部4箇所）
イ 津波避難路整備 13,473 千円（沿岸部6箇所）

⑦ 防災公園整備事業 337,368 千円

旧日南振徳商業高等学校跡地に、大規模災害発生時に各種応急活動が行える防災公園を整備するため、公園全体の測量設計及び用地の購入を行いました。

ア 測量設計委託 6,838 千円

イ 用地購入 319,842 千円

⑧ 津波対策緊急整備事業 17,657 千円

東日本大震災による津波被害を教訓とし、津波避難路の整備(手すり、階段、舗装)、津波避難誘導及び津波避難場所標識、海拔表示プレート、避難場所案内地図等の看板設置を行いました。

ア 津波避難路整備 7,940 千円 (沿岸部 3 箇所)

イ 標識設置 9,717 千円 (電柱巻付看板 54 箇所、立て看板 44 箇所、貼付看板 21 箇所、表示プレート 214 箇所)

(2) 消防・救急体制の充実

① 職員研修事業 167 千円

建築物の大規模化、複雑化に伴い、予防業務を的確に行うため、火災予防などに関する高度な知識及び技術を有する予防技術資格の養成を図りました。また、現任者に対しては、火災調査などの技術会議に派遣し、火災調査の高度化を図りました。

ア 予防課職員研修

火災調査技術会議 1 名 予防実務研修会 1 名 査察科 1 名

イ 消防職員研修

予防技術資格検定 2 名

② 職員研修事業 4,819 千円

救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、救急救命士養成に努めました。また、救急救命士資格取得後は、生命の危険を回避する処置拡大を行うため、気管挿管や薬剤投与の資格取得を図りました。消防職員に対しては、あらゆる災害に対応できる専門的知識の習得や資質向上を図りました。

ア 救急隊研修

救急救命士養成研修 1 名 気管挿管研修 1 名 薬剤投与研修 2 名

イ 消防職員研修

消防大学校警防科研修 1 名 九州地区警防実務研修 1 名

救助科 1 名 特殊災害科 1 名

③ 職員研修事業 1,003 千円

宮崎県消防学校教養計画に基づき、社会情勢の変化や複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施し、消防職員の人材育成に努めるとともに、専門的技術講習を受講しました。

ア 消防職員研修

中級幹部科 1名 初級幹部科 3名 特殊車両技能講習 3名

特殊災害技能講習 4名 無線従事者養成講習 4名

④ 消防施設器材整備事業 64,275 千円

ア 消防車両の整備

地域防災の要である消防団が迅速な現場活動を行うために、老朽化した消防車両の更新を行いました。

小型動力ポンプ付積載車 4台

(飫肥分団第4部、吾田分団第4部、南郷第2分団第9部、南郷第3分団第7部)

イ 消防団拠点施設の整備

消防団拠点施設は、地域における消防団活動の拠点であるため、耐震性を考慮した建設計画による適正な施設整備を行うことで、消防団活動の充実を図りました。飫肥分団第3部拠点施設においては、今町公民館区有地に設置されており、平成24年度中に今町公民館の建替えが必要となったため、急きょ移転新築が必要となりました。実施設計から建設工事まで期間を要することから、事業の一部を平成25年度へ繰越を行いました。

(ア) 飫肥分団第5部拠点施設(楠原) 移転新築

(イ) 飫肥分団第3部拠点施設(今町) 移転新築

⑤ 防災拠点施設整備事業 425,870 千円

大規模地震等の自然災害や複雑多様化する災害に対し、消防防災体制の強化を図るため消防救急拠点施設(消防庁舎)の整備に着手しました。平成24年度は、拠点施設の公有財産購入及び拠点施設の実施設設計等を行い、平成25年度完成を目指し、拠点施設の建設に取り組んでいます。

なお、建設工事に期間を要することから、事業費の一部を平成25年度へ繰越を行いました。

(3) 地域安全活動の推進

① 消費者行政活性化基金事業 2,106 千円

宮崎県消費者行政活性化基金を活用して、消費者の安全で安心な生活を確保す

るため、消費生活相談窓口の機能を強化し、相談体制の充実に努めました。

ア 啓発用パンフレット及びグッズ購入、のぼり旗の作成

イ 啓発用チラシ作成及び新聞折込による周知

ウ 相談窓口業務に係る研修会への参加、業務用図書購入

② 地域安全対策事業 9,818 千円

ア 地域安全活動意識の高揚

安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という市民の自主的な地域安全活動を推進するため、広報や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

イ 安全な居住環境の整備

夜間における犯罪防止を図るため、防犯灯の整備促進に努めました。

(ア) 防犯灯設置補助

小柱新設 16 灯、電柱等 39 灯、切替 41 灯、小柱建替 10 灯

(イ) 防犯灯電気料補助 3,740 灯

(4) 交通安全活動の推進

① 交通安全対策事業 3,833 千円

交通事故を未然に防止するため、高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、市内の中学校に自転車用反射材、小学校に啓発グッズを寄贈するなど交通事故防止に努めました。また、交通安全運動期間においては、各種広報や街頭キャンペーン等の実施など啓発活動を行いました。

② 交通安全施設整備事業 11,769 千円

市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を整備しました。

上塚田寺村線ほか 22 路線

4 計画的な都市環境づくり

(1) 調和のとれた土地利用の推進

① まちづくり推進事業 796 千円

他市におけるまちづくりを調査するとともに、まちづくりセミナーへの参加など、本市のまちづくりを進めるために参考となるデータの収集、研修等の受講を継続的に行いました。

② 地籍調査事業 133,687 千円

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

ア 平成 24 年度実施地区

風田Ⅱ・Ⅲ地区	1.38 k m ²	1,715 筆
上塚田Ⅳ地区	2.28 k m ²	1,700 筆
鶉戸Ⅰ地区	1.36 k m ²	1,164 筆
合計	5.02 k m ²	4,579 筆

イ 平成 24 年度までの進捗率 53.95%

(2) 計画的な都市基盤の整備

① 都市計画マスタープラン策定事業 7,201 千円

本市の総合計画におけるまちづくりの方向性に基づき、都市構造の計画的形成を図るため、都市計画マスタープランの策定に取り組んでいます。

平成 23 年度繰越事業として、計画内容を庁内策定会議や外部策定委員会に諮り、土地利用方針や都市計画施設の整備方針等「部門別のまちづくりの方向性」を示しました。

② 街路事業 231,411 千円

ア 高質空間施設整備事業(社会資本・油津地区) 53,666 千円

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を活かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指して、国土交通省所管・国庫補助事業により道路整備と委託業務を行いました。

西町材木町線ほか 1 路線

イ 街路整備事業(社会資本・南郷中村地区) 177,745 千円

南郷中村地区においては、舗装及び側溝が経年劣化により老朽化し、傷みが激しく通行の安全に支障をきたしているため、国土交通省所管・国庫補助事業を導入し、舗装の打ち替え、側溝の改修を行いました。

鳥越線ほか 4 路線

(3) 広域的な道路網の整備

① 東九州自動車道整備促進事業 4,166 千円

地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～北

郷～日南間」の早期整備と「日南～串間～志布志間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』及び『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動等を行いました。

(4) 港湾の整備

① 油津港利活用等促進事業 21,411 千円

ア 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。

イ 油津港振興協会補助金 6,201 千円

油津港の利活用を促進するため、国内外企業を官民一体となって訪問しました。また、豪華客船の寄港対応及び誘致活動のための助成を行いました。

ウ 油津港海上物流促進助成事業費補助金 2,205 千円

油津港の利活用を促進するため、海上定期航路（コンテナ船・RORO 船）を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。

エ 油津港利活用促進助成事業費補助金 11,805 千円

油津港を利用する船舶がタグボートを使用する場合、回航に要する経費に対し助成しました。

② 港湾費 182,195 千円

ア 県営港湾整備事業負担金 181,739 千円

油津港・大島港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業、港湾施設改良費統合補助事業及びみなと振興交付金事業に対し、事業費の10%を負担しました。

(ア) 港湾改修（重要）事業

油津港工事費 1,196,000 千円×10% = 119,600 千円（負担金）

東防波堤

ケーソン据付 N = 2 函

消波工 L = 58.3m

消波ブロック制作据付工 N = 52m

消波ブロック制作工事 22 個

(イ) 地域自主戦略交付金事業

油津港 210,390 千円×10% = 21,039 千円（負担金）

(-)12m岸壁

防舷材取替工 N = 2 基

防舷材取替工 (その 2) N = 5 基

(-)7.5m岸壁

栈橋補修工 L = 20m

外浦港 (-)2m 栈橋補修 L = 30.08m

(ウ) 社会資本総合交付金 (防災安全)

411,100 千円 × 10% = 41,100 千円 (負担金)

イ 各種協会補助金及び負担金 456 千円

(ア) 海上保安協会補助金 50 千円

(イ) 宮崎県港湾協会負担金 347 千円

(ウ) 日本関税協会負担金 48 千円

(エ) 港湾都市協議会負担金 11 千円

(5) 域内を循環する生活関連道路の整備

① 道路新設改良事業

生活道路としての市道について、国土交通省所管の国庫補助事業等を活用しながら、道路改良を実施しました。

ア 道路整備事業(社会資本) 133,836 千円

(ア) 倉迫山澄線 68,036 千円

「北郷温泉」への観光ルートとして、また通学路として重要な路線であることから、地域観光産業の支援と自転車歩行者の安全確保を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、道路の拡幅及び歩道の整備に取り組んでいます。平成 24 年度は、23 年度繰越事業も含め、三千橋の下部工と上部工の工事を行いました。

(イ) ロヶ野線 65,800 千円

県道北方南郷線から南郷ロヶ野を經由し串間市北方地区の国道 220 号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線であることから、狭隘区間の解消を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、拡幅整備を行いました。

イ 日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線) 21,160 千円

県立高校統合に伴い、生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、実施設計のほか、用地・測量など必要な調査を行いました。

ウ 辺地道路改良事業 43,581 千円

辺地地域である通水札ノ尾及び南平宿之河内は、本市西部の中山間部に位置

し、柑橘栽培が非常に盛んな地域ですが、幅員狭小でカーブが多く、通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

(ア) 通水札ノ尾線 21,500 千円

(イ) 南平宿之河内線 20,700 千円

エ ふるさと交流道づくり事業(改良) 31,412 千円

未改良区間の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成 24 年度は 4 路線の調査委託及び改良工事を行いました。

西迫線ほか 3 路線

オ ふるさと交流道づくり事業(舗装) 46,385 千円

経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。

星山向原線ほか 14 路線

カ 単独分改良及び舗装事業 67,038 千円

道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。

古園折田線ほか 7 路線

② 橋りょう維持事業

生活道路としての市道に架かる既存橋りょうについて、次の事業を実施しました。

ア 長寿命化修繕計画策定事業 8,000 千円

橋長 15m 以上の橋りょうについては、国庫補助を活用し、平成 23 年度に計画策定が完了していますが、本年度は、橋長 2m 以上 15m 未満の橋りょうのうち、災害時の避難路に架かる等特に重要性の高い橋りょうについて、同じく国庫補助を活用し、長寿命化修繕計画策定を行いました。

N = 147 橋

イ 日南市橋りょう耐震対策基本計画策定事業 5,000 千円

本市が管理する市道橋については、その大部分が現行の耐震基準を満たしていないと考えられます。日向灘・南海地震の発生が高まると予想される中、市道橋の耐震補強は早急に対応すべき課題となっているところです。

そのため、本事業において、「橋りょう耐震基本計画」を策定し、限られた財源の中で、効率的・効果的耐震整備を行うため、多角的な視点から耐震補強を行う橋りょうについて、順位付けを実施しました。

ウ その他の橋りょう維持事業 7,224 千円

榎原地区の市道川畠原線に架かる川端跨線は、経年劣化による老朽化が著し

く、落橋の危険があるため、JRとの協議により平成25年度にJRへの委託事業として撤去する計画となっています。本年度は撤去のための設計業務を行いました。

③ 橋りょう新設改良事業

生活道路としての市道について、次の事業により橋りょう改良を行いました。

ア 単独道路改良事業(地方特定・山川線) 86,626千円

本路線は、上板敷地区と飢肥地区市街地を結ぶ道路で、大型車を含めた交通量が増加傾向にある中、幅員が狭く、車両の離合等に支障をきたしているため、仮屋橋の架け替えを含む拡幅事業に取り組みました。本年度は、下部工の工事を行いました。

イ その他の橋りょう新設改良事業 9,696千円

橋りょう1次点検の結果により、早急な補修が必要であることが判明した上の園橋について、桁の塗装塗り替えをはじめとする補修工事を繰越事業として行いました。

また、宮鶴橋は、宮鶴地区と県道猪八重線を連絡する唯一の市道橋であることから、大規模地震発生時、通行不能となるような損傷を受けた場合、宮鶴地区は孤立することになります。そのため、橋台の縁端拡幅等の耐震補強工事を行いました。

(ア) 宮鶴線・宮鶴橋 6,196千円

(イ) 宮浦上園線・上の園橋(23線) 3,500千円

(6) 公共交通体系の整備

① コミュニティバス運行事業 37,964千円

高齢者や子どもたちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、市が運行主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地域は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」を15人乗りバス2台、「大牟礼線」「札之尾線」を15人乗りバス1台(隔日運行)、「大戸野線」「広河原・猪八重線」を15人乗りと29人乗りバスそれぞれ1台の計5台のバスで運行しました。

ア 運行委託料 32,137千円

(ア) 日南地域 13,064千円

(イ) 南郷地域 5,993千円

(ウ) 北郷地域 13,080千円

② 乗合タクシー運行事業

498 千円

市内には、路線バスやコミュニティバス等の交通手段の無い、交通空白地帯があります。

そのような地域の交通手段を持たない高齢者を主な対象とし、病院・買い物等を主な目的に、住民の利便性向上を図り、効率的な交通手段確保のため、乗合タクシー(デマンド型)の運行を行いました。

ア 運行区域 富士河内地区

イ 運行方法 利用者は登録制で事前予約が必要

ウ 運行日 毎週火曜日のみ運行

③ 旅客船管理費

13,805 千円

旅客船「あけぼの 3」は、本土(目井津港)と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。

海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。

利用者数 8,766 人

5 景観に配慮した美しいまちの創出

(1) 愛着の持てる街並みの創出

平成 18 年度に「日南市美しい街づくり景観基本条例」を制定し、各地区の特性に応じた「歴史的な景観を活かしたまちづくり」を推進しています。

この最初の取り組みとして、油津地区において、堀川運河を中心とした港町としての重層的で豊かな歴史的資産を受け継いだ景観形成を行うため「港町油津景観計画」を策定し、景観形成推進事業などを実施しています。

続いて、酒谷地区及び飫肥地区の景観計画の策定に取り組んでおり、うち、酒谷地区については、飫肥杉美林や照葉樹林などの一体的な山並み景観や水辺景観などを守るため、「棚田の里酒谷景観計画」の施行に向けた取り組みを行いました。

① 社会資本整備総合交付金事業・油津地区

ア まちづくり活動推進事業(社会資本・油津地区) 3,924 千円

油津地区の整備について、統一した方向性のもとに、一体的な整備を行うため、「油津地区・都市デザイン会議」を行い、事業内容の確認と情報の共有化を図りました。また、中心市街地活性化基本計画との連携を図るための意見交換会を開催しました。

イ まちなか案内サイン整備事業(社会資本・油津地区) 4,987 千円

来訪者はもちろん、市民が地区内の散策を快適に楽しめるよう拠点施設等への案内や説明のため、歴史的景観に配慮した、統一されたデザインによる案内標識等の整備を行うため、油津地区の実施設計に取り組みました。

ウ 全国運河サミット実施事業（社会資本・油津地区） 12,176 千円

「山と海、過去と未来、人と人をつなぐ運河のまちづくり」をテーマに「運河を活かしたまちづくり」に取り組んでいる自治体の「課題」の共有化に加え、本市の交流人口の増加と活性化を図るため、堀川まつりに併せ、11月9日～11日に実施しました。

このサミットにより、油津堀川運河の情報を全国に発信し、運河を活かしたまちづくりの重要性を市民などに伝えることができました。

② 飫肥地区無電柱化整備事業 8,707 千円

飫肥地区については、「重要伝統的建造物群保存地区」を中心として、歴史的景観が保全されており、観光客も数多く訪れています。その中でも「市道大手横馬場線」と「市道後町線」は、多くの散策者があります。更に、この2路線については、小中学校の通学路となっていますが、道路幅員が狭く、危険な状況です。景観的魅力の向上と歩行者等の安全確保を図るため、無電柱化の実施設計を行いました。

③ まちづくり活動推進事業（社会資本・油津地区） 11,700 千円

中心市街地活性化を円滑かつ効果的に推進するため、関係者一同が会して議論する場として、平成24年8月に「油津まちづくり会議」を設置し、事業に関する情報共有・合意形成を図りました。また、市全域を対象に、活動が活発な市民・団体にヒアリングを行い、中活事業に多様な市民が関われる仕組みの構築について検討しました。

第5 ゆたかな心を育み未来へ継承するまち

1 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進

(1) 生きる力を育む学校教育の充実

- ① めざせ小村寿太郎国際塾事業 4,621 千円

小中学校児童生徒を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。

塾生 小学生 47 名、中学生 7 名

- ② 外国語指導助手導入事業 10,300 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

- ③ スクールアシスタント派遣事業 761 千円

スクールアシスタント、教師、生徒及び保護者との間に信頼関係をつくり、連携を深めることにより、問題行動発生の予防、早期発見・早期対応、生徒の健全育成に努めました。

- ④ 読書活動推進事業 9,963 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書 5 人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。

- ⑤ 未来へつなぐ子ども議会事業 348 千円

次世代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や要望などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。

- ⑥ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 6,315 千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行いました。

本年度は、旧教育集会所を日南市教育支援センターと名称を変更し、いじめや不登校問題等に関する拠点施設として運営を行いました。

- ⑦ 教職員住宅管理費 1,539 千円

教職員住宅の住環境を整備するために、その住宅の修繕などの維持管理を行い

ました。

- ⑧ 小中連携・小中一貫教育推進事業 27,728 千円
市内全小中学校において、小中連携・小中一貫教育を推進するため、各中学校区の推進体制を整備するとともに、連携支援教員を配置して、連携授業の実施に努めました。
- ⑨ フェニックスプラン事業 767 千円
教職員の指導力向上のため、先進校等の研修視察を行い、先進事例の市内小中学校職員への紹介や、指導力向上のための講演会を開催しました。
- ⑩ 幼小中一貫教育学力向上対策事業 15,397 千円
幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のため、北郷小中学校に3名の非常勤講師と、1名の特別支援教育支援員の配置を行い、本事業の充実に努めました。
- ⑪ 幼小中一貫教育推進事業 349 千円
幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。
- ⑫ 振徳塾学力アップ・日南学力アップ支援事業 18,657 千円
小学校高学年期の基礎基本の定着と学力向上のため、飢肥小、吾田小、油津小、吾田東小、南郷小に5名の学力向上支援教員を配置するとともに、夏季休業中の学習支援として、学習支援サポーターを配置し、地域振徳塾を開設しました。
- ⑬ 日南市特別支援教育支援体制整備事業 6,418 千円
飢肥小学校、吾田小学校、南郷小学校の特別支援教育の充実を図るため、3名の支援員を配置し、特別な配慮を必要とする児童の支援に努めました。
- ⑭ 学校施設開放事業 3,053 千円
学校の体育館、運動場を一般やスポーツ少年団の活動等に開放するための簡易な修繕及び備品整備を行いました。
- ⑮ 小学校施設整備事業 44,598 千円
児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。

細田小学校ろ過器改修工事 7,140 千円他

⑯ 学校保健の充実 39,155 千円

小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。

ア 学校医等報酬	16,630 千円
イ 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	7,481 千円
ウ 児童生徒健康診断	4,293 千円
エ 教職員健康診断	3,837 千円
オ その他医薬材料費、消耗品等	6,914 千円

⑰ 学校生活支援員配置事業 5,903 千円

学校生活支援員を配置し、障がいのある児童生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。

油津小学校 2名、油津中学校 1名

⑱ 学校空調整備事業（小学校） 111,004 千円

学習、執務環境の向上のため、学校空調設備の整備を行いました。

南郷小学校空調設備工事 24,675 千円他 5 件

⑲ 東郷小中一貫教育整備事業（小学校） 7,139 千円

一貫校開校に向けて、東郷小学校の教室等の内装や設備機器の改修を行いました。

⑳ 心豊かな学校づくり推進事業 5,200 千円

各小中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。

ア 小学校	16 校	3,200 千円
イ 中学校	10 校	2,000 千円

㉑ 小学校教育振興費 48,087 千円

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 10,957 千円

就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円

滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 9,731 千円

(イ) 就学医療費援助費 1,226 千円

イ 特別支援学級児童生徒奨励費 654 千円

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・学校統廃合遠距離通学費補助金 3,107 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで 4km 以上の児童を対象として、通学費を補助しました。

(ア) 遠距離通学費補助金 962 千円

(イ) 学校統廃合遠距離通学費補助金 2,145 千円

② 小中学校学力テスト 5,861 千円

各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。

ア 小学校 4,140 千円

イ 中学校 3,419 千円

③ 中学校施設整備事業 33,708 千円

生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。

南郷中学校防火戸・屋内消火栓設置建築主体工事 9,187 千円他

④ 学校空調整備事業（中学校） 131,014 千円

学習、執務環境の向上のため、学校空調設備の整備を行いました。

吾田中学校空調設備工事 26,250 千円他 5 件

⑤ 東郷小中一貫教育整備事業（中学校） 22,603 千円

一貫校開校に向けて、東郷中学校の渡り廊下及び職員室等の内装や設備機器の改修を行いました。

⑥ 中学校教育振興費 71,287 千円

就学援助・育英奨学事業(中学校)

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 11,378 千円

就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 11,050 千円

(イ) 就学医療費援助費 328 千円

イ 特別支援学級児童生徒奨励費 539 千円

特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 441 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6km 以上の生徒を対象として、通学費等を補助しました。

(ア) 遠距離通学費補助金 197 千円

(イ) 自転車通学生ヘルメット購入補助金 124 千円

(ウ) 自転車購入費補助金 120 千円

㉗ 鵜戸小中一貫校整備事業 2,205 千円

老朽化に伴った鵜戸中学校体育館の屋根、外壁、内壁・床等を改修するための実施設計を行いました。

㉘ 学校給食の充実 131,087 千円

衛生管理や食中毒防止に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施し、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めました。

また、地域の生産者や関係機関と連携をし、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」などの取組により、食育の推進に努めました。

(2) 家庭・学校・地域の協力体制の確立

① 家庭・地域と連携した環境教育推進事業 500 千円

環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、鵜戸小中学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みました。

(3) 国際交流及び姉妹都市交流・協力の推進

① 姉妹都市交流事業 2,116 千円

姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月に沖縄県那覇市と、昭和 60 年 9 月に米国ポーツマス市と、平成 12 年 8 月に愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、各種交流事業を展開してきました。

また、旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締

結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。

さらに、平成 22 年 11 月には、新日南市とオーストラリア国アルバニー市との間で姉妹都市盟約を締結し、主にホームステイなどによる相互親善訪問等の交流を行い友好の絆を深めています。

ア 犬山市

犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。

なお、隔年おきに実施している小学生の交流事業につきましては、犬山市の小学生 9 名が本市を訪問し、小学生と交流を行いました。

イ 那覇市

那覇まつりにおいて、姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。

また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。

② 国際交流事業 7,312 千円

ア 国際交流の推進 1,450 千円

日南ユネスコ協会によるアルバニー市からのホームステイ受入及び日南学園中学校のポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。

ホームステイ受入参加者 22 人（生徒 18 人、先生 4 人）

語学研修参加者 27 人（生徒 23 人、先生 4 人）

イ 国際交流員による国際交流の推進 5,125 千円

英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

ウ 国際化に対応する人材の育成 737 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第 31 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。

(ア) 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成 24 年 11 月 1 日～30 日

場 所 小村記念館

(イ) 第 31 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会

開催日 平成 24 年 8 月 28 日

場 所 小村記念館

- ③ 北郷中学校国際交流事業 3,343 千円

本年度より日南市学校間国際交流協会を設立し、シンガポールの中学校との学校間交流事業を通して国際化を図りました。

2 歴史的資源を生かしたまちづくり

(1) 郷土の歴史的・文化的資源の一体的な活用

- ① 歴史の道を歩く事業 16 千円

歴史の道調査等により把握されてきた古道を歩き、周辺の史跡・文化財にふれることによって地域の歴史文化の理解の一助とするとともに、文化財保護の一層の促進を図ることを目的として実施しています。平成 24 年度は、『歩き・み・ふれる歴史の道「飫肥街道」ウォーキング』を平成 24 年 10 月 13 日に 40 名を対象に山仮屋関所跡を中心に実施しました。

- ② 緊急雇用創出事業（歴史的由緒施設開館業務事業） 11,970 千円

油津赤レンガ館の維持管理業務及び催事の企画運營業務を日南まちづくり株式会社に委託しました。

- ③ 名勝に関する特定の調査研究事業 1,584 千円

国の委託事業により、飫肥城下町の未指定庭園（旧報恩寺庭園、旧伊東伝左衛門家庭園）の調査を行い、調査報告書を刊行しました。

- ④ 歴史的風致維持向上計画推進事業 567 千円

歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」の策定にあたり、前年度までの調査成果をもとに計画書の取りまとめ作業を行いました。

- ⑤ 飫肥城由緒施設管理事業 62,558 千円

指定管理者により、飫肥城歴史資料館、松尾の丸、豫章館等の飫肥城由緒施設 12 施設と国際交流センター小村記念館を管理運営しました。

指定管理 (財)飫肥城下町保存会 58,360,000 円

- ⑥ 伝統的建造物群保存事業 11,720 千円
昭和 52 年 5 月に国の選定を受けた飫肥重要伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修景に対し、補助を行いました。
- | | |
|-----------|-------------|
| ア 矢野家修景工事 | 6,627,600 円 |
| イ 徳井家修景工事 | 4,372,200 円 |

- ⑦ 文化財保護費 3,251 千円
指定文化財の草刈り等環境整備や文化財審議会の開催、アカウミガメの保護活動、飫肥城石垣清掃、文化財愛護少年団活動（北郷中・飫肥小）等に対する補助を行いました。

- ⑧ 埋蔵文化財保存事業 265 千円
開発行為に伴う市内遺跡の試掘・確認調査を実施しました。
- | | |
|------|-----------|
| 調査件数 | 4 件（確認調査） |
|------|-----------|

(2) 伝統芸能の継承

- ① 地域伝統文化総合活性化事業 7,753 千円
平成 22 年度から開始された文化庁の委託事業で、観光振興・地域活性化のための事業を実施しました。平成 24 年度は、歴史まちあるきマップ（実践編）・日南市の民俗芸能パンフレット作成、民俗芸能大会の開催、民俗芸能団体用具整備、伝統産業の聞き取り調査を行いました。

- ② 伝統文化伝承事業 302 千円
市内に伝わる伝統芸能の保存と活用のため、後継者育成事業を行いました。
- | | |
|--------------|-----------|
| 活動費補助（12 団体） | 281,000 円 |
|--------------|-----------|

3 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進

(1) 生涯学習支援の拡大

- ① 生涯学習推進事業 7,761 千円
地域分散型の生涯学習を推進し、公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

ア 生涯学習講座実績（長期/短期講座）

開催場所	講座数	受講者数
飢肥公民館	6 講座	80 人
文化センター	8 講座	122 人
ふれあい健やかセンター	1 講座	4 人
まなびピア	21 講座	392 人
東郷公民館	4 講座	67 人
細田都市農村交流センター	2 講座	32 人
大堂津公民館	1 講座	11 人
鶴戸支所	1 講座	16 人
北郷農村環境改善センター	7 講座	95 人
北郷大藤河川公園	2 講座	67 人
南郷ハートフルセンター	12 講座	166 人
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	26 人
合計	66 講座	1,078 人

イ まちづくり出前講座（人材活用事業）

（ア） すぐれもん講座 受講者数 5,079 人 講座数 168 講座

（登録講師 193 人）

（イ） 日南市役所出前講座 受講者数 773 人 講座数 40 講座

② 青少年健全育成事業

2,180 千円

次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築を図りました。

ア 日南市青少年育成市民会議

（ア） 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施

（イ） 「あいさつ+運動」の推進

（ウ） 体験学習の開催

（エ） 新春子どもの声を聴く会の開催等

イ 日南市子ども会育成連絡協議会

（ア） 遊びのリーダースクールの開催

（イ） イン・リーダー研修の開催等

③ 学校支援地域本部事業

3,371 千円

学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を行い、教員と子どもの向

き合う時間を拡充し、地域の教育力の活性化を図りました。

ア 学校支援地域本部組織

3本部 5校（吾田小・吾田東小、南郷小、飫肥小・飫肥中）

イ 主な活動内容

- (ア) 学習支援活動(家庭科のおやつ作り、ミシンの使い方、調理、総合学習)
- (イ) 校内環境整備(図書整備活動の支援)
- (ウ) 登下校パトロール
- (エ) 学校行事(遠足の引率、もちつき大会)
- (オ) クラブ活動(おやつ作り、小物作成、フランス刺繍、生花)

④ 放課後子ども教室事業 9,005 千円

市内の10小学校の全児童を対象に、放課後の安全・安心な子どもの居場所を作るため、学校施設等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。

事業を推進する上で、コーディネーターや安全管理員の確保が大きな課題であります。

放課後子ども教室登録児童数推移 (人)

	22年度	23年度	24年度
桜ヶ丘小	17	26	27
細田小	33	33	35
東郷小	40	33	34
吉野方小	17	19	5
大堂津小	16	17	19
飫肥小	43	61	58
南郷小	31	37	55
潟上小	38	54	41
榎原小	16	17	24
酒谷小	38	30	25
合計	289	327	323

安全管理員数推移 (人)

	22年度	23年度	24年度
桜ヶ丘小	12	16	11
細田小			
東郷小	5	4	4
吉野方小	4	10	5
大堂津小	7	6	6
飫肥小	7	8	7
南郷小	17	17	14
潟上小	12	8	5
榎原小	5	5	5
酒谷小	5	5	3
合計	74	79	60

(2) 文化芸術活動の充実

① 坂元棚田保存活用計画策定事業 1,688 千円

前年度までの調査・研究をもとに、調査報告の取りまとめ及び保存計画策定作業

を行い、『酒谷の坂元棚田及び農山村景観 文化的景観保存計画』を策定し、国の重要文化的景観の選定の申出を行いました。

② 文化芸術振興費 21,281 千円

ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

イ 市民の芸術文化の発表の場として、5月に市美術展、11月に総合文化祭を開催しました。

(ア) 市美術展 5月12日～20日(9日間)

(イ) 日南市総合文化祭

作品展 10月28日～11月4日(8日間)

演技発表 11月3日

呈茶 11月3日

(ウ) なんごうハートフルまつり 10月28日

(エ) 自主文化事業として市民提案型のミュージカルや招聘型の講演会、ポップス系のコンサート等を3か所の文化施設で行いました。

a 市民提案型 5本

(a) アカデミック・ブラス・アンサンブル公演

(b) 蜂之巣音楽祭

(c) デフ・パペットシアター・ひとみ人形劇「森と夜と世界の果てへの旅」

(d) もっと、もっと！音楽に触れよう！スクールコンサート

(e) 「ばあばあ」の紙芝居

b 講演会 1本

(a) 生涯学習講演会「藤田弓子」

c 招聘型コンサート等 7本

(a) 第17回宮崎国際音楽祭スペシャルプログラム

「徳永二男 魅惑のタンゴ」

(b) 栗コーダーカルテット コンサート

(c) 宮崎県警察音楽隊 あんぜん・あんしんコンサート

(d) 原佳大・原麻里亜デュオリサイタル ～郷土の演奏家たちとのコラボ～

(e) 日南こどもミュージカル 「日南津の峯物語」

(f) 森山良子コンサート 2013

(g) 柳家花緑 独演会

(3) 図書館の充実・ネットワーク化

① 図書館費

55,570 千円

蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者からの質問や照会事項への迅速な対応が可能となり、利用者サービスの向上が図られました。

平成 24 年度も、毎月のおはなし会（図書館職員、ボランティアグループ）、読書感想文・感想画コンクール、各種講座、図書館まつり等を開催し、普及支援活動など継続した事業を実施しました。また、団体貸出、学級文庫、移動図書館車の運行等により学校との連携を図り、児童生徒への読書推進に努めました。

ア 蔵書及び利用状況

(ア) 蔵書冊数 272,843 冊

本館：80,813 冊　まなび：55,066 冊　北郷：77,755 冊　南郷：59,209 冊

(イ) 貸出者数 55,631 人

本館：14,040 人　まなび：23,803 人　北郷：5,223 人　南郷：7,768 人
移動図書館：2,034 人　団体：2,763 人

(ウ) 貸出冊数 205,634 冊

本館：44,045 冊　まなび：81,285 冊　北郷：16,472 冊　南郷：25,207 冊
移動図書館：6,715 冊　団体：31,910 冊

② 図書管理システム事業

5,233 千円

図書管理システムを統一することで、利用者はどこでも返却ができるとともに、4 館の資料を自分が望む図書館での受け取りが可能となっています。

平成 24 年度は、システムを更新し、個人情報保護の強化、館内利用者検索用パソコンからの予約受付、インターネットでの貸出状況の確認が可能となるなど、さらなる機能向上が図られました。

③ ベビーブック事業

790 千円

3 か月児健康診査時にブックバック（絵本とバッグ）をプレゼントし、親子での読み聞かせとふれあいの大切さをアドバイスしました。さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして読み聞かせの指導をすることで、絵本を通して乳幼児期からの子育て支援を行いました。

平成 23 年度から開始した 3 歳未満児に対して絵本の選書支援を行う「絵本クラブ」も参加者が増加し、ベビーブック事業の拡充が図られました。

(4) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

① スポーツ振興事業 22,453 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツを楽しみ、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

ア スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、スポーツ推進委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

イ 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

(ア) 泳げるようになるための水泳教室

(イ) B & G カヌー教室 & 水泳教室

(ウ) 海洋センター少年少女スポーツ大会

(エ) 第4回日南市民体育大会

(オ) 南郷地域公民館対抗バレーボール大会

(カ) 第4回つわぶきハーフマラソン & 車いすマラソン大会 in 日南

(キ) 第30回南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会

(ク) みんながスポーツ 1130 県民運動（日南市民ウォーキング大会）

② 旧北郷中学校等跡地利用対策事業（多目的運動広場） 5,617 千円

スポーツの健全な普及振興を図り、市民の体力向上に寄与するため、多目的グラウンド及び芝生広場整備の実施設計を行いました。

4 あらゆる人権を尊重する社会の実現

(1) さまざまな分野における人権施策の推進

① 人権同和対策事業 492 千円

すべての人々が生まれながら持っている人権を尊重し、お互いに理解を深め、認め合う社会を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めました。

ア 人権啓発活動の実施

人権啓発強化月間(8月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展示7月～8月)、人権ポスター展(12月)

イ 人権啓発ブースの開設(堀川まつり、福祉まつり)

ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

(2) 男女共同参画社会の実現

① 男女共同参画社会づくり事業

348 千円

男女共同参画社会づくりの実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、各種講座の講師無料派遣、女性人材バンクの活用、県との共催による市民講座の開催などを行いました。

第6 すこやかに生きるやすらぎのまち

1 健康づくりと病気予防の取組み強化

(1) 健康づくりの一体的・効果的な実施

① 次世代育成支援対策推進事業 2,947 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳児・幼児の健全な育成を図りました。

母子保健に関する各種保健相談及び指導 延べ 2,513 人

ア 母子保健相談指導事業

イ 離乳食教室 年 12 回実施

ウ 乳幼児相談 毎週水曜日実施

エ 10 か月児教室 年 18 回実施

② 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 33,265 千円

妊婦及び乳児の保健管理の向上を図りました。

ア 妊婦健康診査事業 受診件数 4,459 件

イ 妊産婦・新生児訪問指導事業 訪問件数 118 件

③ 健康福祉センター（南郷）事業 8,147 千円

南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するため保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室に利用されました。

平成 24 年度利用者数（実績）

ア トレーニング室 9,566 人

イ 会議室 4,342 人

ウ デイサービス、相談室など 7,961 人

合 計 21,869 人

④ 乳幼児のむし歯予防事業 1,923 千円

乳幼児の虫歯予防のため、フッ素塗布及びフッ素洗口の普及を図りました。

ア 未就学児フッ素塗布 塗布人員 700 人

イ 2 歳 6 か月児教室 塗布人員 330 人

ウ フッ素洗口

全公立保育所 7 施設、私立保育園 3 施設、私立幼稚園 1 施設実施

- ⑤ 健康にちなん21推進事業 3,835 千円
 市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん21計画」による保健事業を実施しました。
 また、地域協働での保健事業を推進し、市民の健康意識の向上を図るため、各自治会の健康づくり推進員や元気にちなん応援隊等の関係団体と連携し、健康づくり情報の発信、各種検診受診の呼びかけ及び人材育成研修会を実施しました。
- ⑥ 予防接種事業 101,975 千円
 予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会及び宮崎県医師会等に委託して実施しました。
- ア BCG予防接種 374 人
 イ ポリオ 1,669 人
 ウ 二種混合（破傷風・ジフテリア） 366 人
 エ 三種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア） 1,359 人
 オ 四種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア・ポリオ） 305 人
 カ 日本脳炎 2,166 人
 キ 麻しん・風しん 1,848 人
 ク インフルエンザ（高齢者） 11,292 人
- ⑦ 結核予防事業 5,780 千円
 市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。
 受診人員 4,210 人
- ⑧ ワクチン接種緊急促進事業 41,717 千円
 県に造成された「ワクチン接種緊急促進基金」を活用し、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種助成を行う。
- ア ヒブワクチン 1,658 回
 イ 小児用肺炎球菌ワクチン 1,724 回
 ウ 子宮頸がん予防ワクチン 696 回
- ⑨ 自殺対策事業 1,023 千円
 宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。

⑩ がん検診推進事業 10,838 千円

特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する健康手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図りました。

ア 子宮頸がん検診	436 人
イ 乳がん検診	
(ア) 視触診検診	477 人
(イ) マンモグラフィー検診	421 人
(ウ) 大腸がん検診	649 人

2 誰もが安心できる地域医療体制の整備

(1) 初期救急医療の充実

① 医療サービス 446,455 千円

ア 初期夜間急病センター運営費 51,435 千円

救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365 日体制で内科診療を実施しました。祝日と日曜日は、小児科診療も実施しました。

平成 24 年度診療件数 2,389 件

イ 在宅当番医制運営事業 4,326 千円

休日等における昼間の急病患者の診療を行うため、南那珂医師会に委託して実施しました。

ウ 病院事業会計繰出金 390,000 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出金を支出しました。

エ 宮浦診療所運営事業 694 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 25 日、患者数 延べ 83 人

② 健康増進事業 58,489 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。

ア 健康診査	41 人
イ 肝炎ウイルス検診	958 人
ウ 胃がん検診	2,362 人

エ	子宮頸がん検診	1,266 人
オ	乳がん検診	
	(ア) 視触診検診	956 人
	(イ) マンモグラフィ検診	641 人
カ	大腸がん検診	3,094 人
キ	肺がん検診	2,845 人
ク	骨粗鬆症検診	505 人
ケ	歯周疾患検診	316 人

③ オピニオンリーダー育成・強化事業 150 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

(2) 医療体制のネットワーク化とサービスの充実

① 地域医療対策事業 2,285 千円

小児医療や救急医療など、地域医療全体に係る課題等を協議する「日南市地域医療問題懇話会」を開催しました。

また、夜間の病気・けがに対する緊急度判断や応急手当等の助言を行い、利用者の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談サービスを実施しました。

3 高齢者の福祉と介護サービスの充実

(1) 高齢者の生活支援・自立支援の強化

① いきいき合同金婚式事業 652 千円

結婚 50 周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。

参加 53 組

② 介護予防及び生活支援事業（生きがい活動支援通所） 12,334 千円

高齢者の心身機能の維持、社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者等に対して、生活指導等のサービスを提供しました。

利用者延人数 3,904 人

- ③ 高齢者クラブ連合会活動助成事業 5,907 千円
 高齢化社会への対応を自らの問題として認識し、高齢者の自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、経験、知識、技能を生かして自らが活動となるべき方向を目指す高齢者クラブ活動に対し助成しました。
 クラブ数 67
- ④ 高齢者住宅改造助成事業 463 千円
 在宅の高齢者の住環境の整備費用を助成することにより、高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図りました。
 改造助成件数 1 件
- ⑤ 高齢者福祉バス支援事業 2,126 千円
 高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。
 運行日 136 日
- ⑥ シルバー人材センター事業 8,890 千円
 高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。
 会員数 303 人
- ⑦ 長寿祝金等支給事業 11,943 千円
 80 歳、88 歳、100 歳、最高齢者に対し長寿祝い金を支給するとともに、一人暮らしの高齢者等を訪問する「愛の訪問連絡員」に対して記念品を贈りました。
 支給者数 80 歳 718 人、88 歳 306 人、100 歳 17 人、最高齢者 1 人、
 愛の訪問連絡員登録高齢者数 879 人、連絡員数 1,157 人
- ⑧ ふれあいいきいきサロン支援事業 2,210 千円
 在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。
 補助対象サロン数 101
- ⑨ 養護老人ホーム措置事業 328,495 千円
 家庭環境や経済的理由などにより在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホーム

に措置しました。

措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 47人、清流園 1人

⑩ 老人日常生活用具給付等事業 2,021千円

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。

緊急通報装置貸与数 62台

⑪ 緊急雇用創出事業（ホームヘルパー育成事業） 12,996千円

市が委託契約を締結した事業者がハローワークを通じて募集した離職者等にホームヘルパー2級の資格を取得させ介護に携わる人材を育成しました。

委託事業所 5事業所 10名

(2) 介護保険制度の運用促進

① 介護保険特別会計繰出金 842,000千円

介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。平成24年度末における要支援・要介護の認定者数は3,817人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、住民への広報活動、申請受付、訪問調査などを実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。

4 安心して子育てができる環境の充実

(1) 子育て支援体制の充実

① 児童扶養手当支給事業 357,306千円

父または母と生計を同じくしていない18歳までの児童(障がい児は20歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。

② 乳幼児医療費助成事業 85,341千円

小学校就学前の乳幼児に対し疾病による早期治療と入院治療を容易にし、乳幼児の健康回復を図りました。

③ 乳幼児すこやか健康管理事業 320千円

認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。

対象施設 4か所

- ④ 母子及び父子家庭等医療費助成事業 27,960 千円
母子及び父子家庭の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭の健康増進と福祉の向上を図りました。
- ⑤ 新生児（赤ちゃん）誕生祝金支給事業 11,520 千円
子どもを安心して産み育てるため、新生児（赤ちゃん）誕生祝金を交付しました。
- ⑥ 子ども手当支給事業 864,729 千円
中学校修了までの児童養育者に子ども手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。
- ⑦ ひとり親家庭自立支援事業 5,226 千円
母子家庭の自立促進のため、就職に有利な資格取得等にかかる費用に対し助成しました。
- ⑧ ファミリーサポートセンター設置事業 1,800 千円
地域の中で子育てを助け合う、ファミリーサポートセンター開設に向けての準備経費であり、開設場所は、桜ヶ丘保育所跡地を利用します。
- ⑨ 私立保育園児童委託料 870,034 千円
乳幼児の保育を社会福祉法人保育園に委託して実施しました。
- | | |
|--------------|------------|
| ア わかすぎ保育園 | 106,231 千円 |
| イ にちなん保育園 | 101,977 千円 |
| ウ 小山保育園 | 102,796 千円 |
| エ 飫肥保育園 | 76,415 千円 |
| オ 東郷の森保育園 | 68,771 千円 |
| カ めいつ保育園 | 78,191 千円 |
| キ みなと保育園 | 60,127 千円 |
| ク 栄松保育園 | 54,345 千円 |
| ケ みなと保育園榎原分園 | 27,707 千円 |
| コ 中央こども保育園 | 114,937 千円 |
| サ にじ色の海保育園 | 67,335 千円 |

シ 市外（広域）保育園 11,202 千円

⑩ 特別保育事業 78,714 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業、障がい児保育事業、休日保育事業等について補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

ア 子育て支援センター事業 21,750 千円

イ 一時保育事業 5,760 千円

ウ 延長保育促進事業 45,413 千円

エ 障がい児保育事業 4,590 千円

オ 休日保育事業 1,201 千円

⑪ 乳幼児健康支援一時預かり事業 8,691 千円

保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。

⑫ 放課後児童対策事業 20,878 千円

学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校1年生から4年生までを対象に学校施設等で保育しました。

実施校 吾田小学校 59人、吾田東小学校 63人、油津小学校 32人、
飫肥小学校 18人、南郷小学校 27人、北郷小学校 32人

⑬ 学童保育事業 427 千円

夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校1年生から3年生までを対象に学校施設で保育事業を実施しました。

実施校 東郷小学校 20人

⑭ 保育所施設整備事業 35,107 千円

油津及び桜ヶ丘保育所を移転統合するため、建設用地の購入を行いました。

⑮ 保育所緊急整備事業費補助金 284,088 千円

保育環境の整備を図るため保育園建設に対し助成しました。

にちなん保育園 123,450 千円、ひなもり保育園 156,716 千円、
中央こども保育園 3,922 千円

⑩ 乳幼児健康診査事業 6,285 千円

乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。

ア	3 か月児健康診査	受診人員	383 人
イ	1 歳 6 か月児健康診査	受診人員	425 人
ウ	3 歳 6 か月児健康診査	受診人員	417 人
エ	乳児一般健康診査	受診人員	637 人

⑪ 私立幼稚園振興費 179,842 千円

ア 私立幼稚園就園奨励費補助金 59,035 千円

私立幼稚園（市内 8 園）に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。

(ア)	子供の家幼稚園	(44 人)	4,026 千円
(イ)	飫肥カトリック幼稚園	(31 人)	3,038 千円
(ウ)	日南幼稚園	(78 人)	8,775 千円
(エ)	あがた幼稚園	(210 人)	21,626 千円
(オ)	油津恵愛幼稚園	(42 人)	4,584 千円
(カ)	日南カトリック幼稚園	(60 人)	6,237 千円
(キ)	大宝山幼稚園	(29 人)	3,227 千円
(ク)	立正幼稚園	(84 人)	7,472 千円
(ケ)	市外幼稚園	(1 人)	50 千円

イ 認定こども園運営費補助金 55,617 千円

幼稚園型認定こども園（3 園）に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。

(ア)	あがた幼稚園	(81 人)	37,467 千円
(イ)	立正幼稚園	(14 人)	7,563 千円
(ウ)	日南幼稚園	(20 人)	10,587 千円

ウ 認定こども園整備事業費補助金 64,544 千円

幼稚園の保育に係る施設を改修し、保育環境の向上を図りました。

(ア)	油津恵愛幼稚園	17,682 千円
(イ)	立正幼稚園	46,862 千円

(2) 子育てネットワークづくり

① 子育て応援事業 1,787 千円

親子で安心して遊べる場所の提供や保育士による一時預かり、子育てに関する相談事業など、つどいのひろば「おひさま」の運営を行いました。

5 障がい者(児)の活動支援の充実

(1) 障がい者(児)福祉の充実

- ① 重度心身障害者(児)医療費助成事業 175,787千円
身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障害者に対し、医療費の一部を助成しました。
対象者 2,056人
- ② 障害者(児)住宅改造助成事業 1,434千円
障害者(児)の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。
助成件数 2件
- ③ 障害者自立支援給付費 972,464千円
障害のある人の、障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、「介護給付」「訓練等給付」「自立支援医療」「補装具」等の給付を行いました。
- ア 介護給付・訓練等給付費 852,551千円
(平成24年度 延べ利用者数)
- | | |
|----------------------------------------|--------|
| (ア) 居宅介護(ホームヘルプ) | 266人 |
| (イ) 重度訪問介護 | 12人 |
| (ウ) 同行援護 | 63人 |
| (エ) 療養介護 | 256人 |
| (オ) 生活介護 | 1,661人 |
| (カ) 短期入所(ショートステイ) | 66人 |
| (キ) 共同生活介護(ケアホーム)
及び共同生活援助(グループホーム) | 629人 |
| (ク) 施設入所支援 | 1,563人 |
| (ケ) 就労移行、継続支援、自立訓練 | 1,902人 |
- イ 自立支援医療給付費 69,907千円
生活上の便宜を増すために、障害を軽くしたり、機能を回復するための必要な治療費に対し助成しました。
心臓手術、血液透析ほか 326件
- ウ 補装具費 14,097千円
障害を補うための装具の支給又は修理を行いました。
車いす、補聴器ほか 176件
- エ 療養介護医療費 17,035千円

療養介護医療機関に入院されている方の自立支援対象医療費を給付しました。

延べ利用者数 255 人

④ 障害者地域生活支援事業 78,926 千円

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスが受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

ア 地域活動支援センター等委託料 14,186 千円
イ 障害者相談支援委託料 15,048 千円
ウ 地域生活支援費 43,615 千円

(平成 24 年度 延べ利用者数)

(ア) 相談支援事業 4,381 人
(イ) 移動支援事業 41 人
(ウ) 日中一時支援事業 677 人
(エ) 訪問入浴サービス事業 48 人
(オ) 日常生活用具等給付事業 1,293 人
(カ) II 型事業 100 人

⑤ 身障福祉バス支援事業 816 千円

障害者で構成する団体等が主催する行事や、研修等の地域における社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しました。

利用件数 72 件

⑥ 身体障害者福祉タクシー給付事業 6,254 千円

上肢・体幹・内部 1 級、下肢・視力 2 級以上の単独歩行に支障のある方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため料金の一部を助成しました。

助成実績 510 円×11,933 枚

⑦ 特別障害者手当等給付事業 21,945 千円

在宅の重度障害者に対する福祉施策の一環として、重度障害により生じる特別な費用負担の軽減と重度障害者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

ア 特別障害者手当 延べ 550 人

イ 障害児福祉手当 延べ 473 人
ウ 福祉手当 延べ 46 人

- ⑧ 日南串間地域障害程度区分等認定審査会経費 794 千円
認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害程度区分等の判定を行いました。

審査件数 108 件

- ⑨ 障害児通所支援事業 76,552 千円
障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、運動機能等に係る訓練や指導を行いました。

延べ利用者数 509 人

6 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障

(1) 協働による福祉活動の推進

- ① 日南市社会福祉協議会補助金 71,361 千円
日南市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。

ア 理事会開催 5 回

イ 評議員会開催 4 回

ウ 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 101 か所

- ② 民生委員活動助成事業 32,323 千円
民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月 1 回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。

ア 地区民生委員協議会数 9 地区

イ 民生委員数 154 人

ウ 主任児童委員数 18 人

(2) 社会保障の充実

- ① 国民健康保険特別会計繰出金 596,012 千円

平成 24 年度末現在の国民健康保険加入者数は、9,905 世帯、16,196 人で、人口の減少と少子高齢化により被保険者数は減少傾向です。

また国民健康保険事業の健全な運営を行うため、特定健康診査(メタボ健診)と医療費適正化事業等を引き続き実施しました。

平成 24 年度も繰出しを行い、国民健康保険財政の健全化に努めました。

② 老人保健事業 51,986 千円

老人保健制度は、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行され、平成 23 年 3 月 31 日に老人保健特別会計は閉鎖しました。

平成 24 年度については、前年度同様、制度移行後の精算業務を行いました。

③ 後期高齢者医療広域連合事業 731,675 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の 12 分の 1 に相当する額を負担しました。

ア 後期高齢者医療療養費給付費負担金

(ア) 公費負担分 5 割

内訳 国 12 分の 3、国庫調整交付金 12 分の 1

県 12 分の 1、市町村 12 分の 1

(イ) 後期高齢者支援金 4 割

(ウ) 高齢者の保険料 1 割

(参考)

この負担金は、国が 12 分の 3、国庫調整交付金が 12 分の 1、県が 12 分の 1、市町村が 12 分の 1 を負担し、市町村分を含めて、全体の 5 割が公費負担となります。

④ 後期高齢者医療特別会計繰出金 301,840 千円

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の運営主体(保険者)は、宮崎県後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定・医療費の給付・保険証の発行を行い、市は、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行いました。

市といたしましては、県や宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めてまいりました。

⑤ 生活保護扶助費 937,320 千円

生活保護は、生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

ア	生活扶助費	282,448 千円
イ	住宅扶助費	63,207 千円
ウ	教育扶助費	6,690 千円
エ	介護扶助費	37,248 千円
オ	医療扶助費	542,102 千円
カ	出産扶助その他	5,625 千円

(年度平均)

区分	保護実数			保護率
	世帯	人員	事業額	日南市(%)
19年度	265	336	542,551 千円	7.8
20年度	393	496	565,227 千円	8.6
21年度	435	565	807,411 千円	9.8
22年度	450	597	871,372 千円	10.4
23年度	481	654	922,046 千円	11.5
24年度	525	708	948,079 千円	12.4
			県(平成24年度)	15.8